

ON THE MOVE

アニュアルレポート 2010 2009年4月1日～2010年3月31日



目次

01 マネジメントより投資家の皆様へ

- 01 連結財務ハイライト
- 02 会長メッセージ
- 04 トップインタビュー

12 特集 エンタテインメント創造シミュレータ

- 12 あなたなら  に何を入れますか?
- 14 フィールズならこうします

18 営業概況

- 18 グループ事業
- 20 PS (パチンコ・パチスロ) 事業
- 23 パチンコ・パチスロ市場データ

24 社会的責任を果たすために

- 24 CSR (企業の社会的責任)
- 28 コーポレート・ガバナンス

33 財務セクション

- 34 経営陣による財務状況及び経営成績の分析
- 42 連結貸借対照表
- 44 連結損益計算書
- 45 連結株主資本等変動計算書
- 46 連結キャッシュ・フロー計算書
- 47 連結財務諸表注記
- 57 独立監査人の監査報告書

58 企業データ

- 58 会社概要
- 60 株式情報
- 61 IRインフォメーション

見直しに関する注意事項

本冊子の記載内容の計画及び業績予測は現在活用できる情報を基礎としており、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。

したがって、予測の基礎とした様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績が記述の予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

COVER STORY

私たちフィールズは、企業理念「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、例えばウルトラマンのようなヒーローのように、力強く、そして人々の幸せに寄与するために未来への挑戦を続けています。

様々な方面で強力なパートナーシップを築いてきた私たちは、今、世の中のたくさんの人を喜ばせることのできる誰も見たことのない感動と興奮を備えたエンタテインメントの創造に向け、大きく動き出しています。

それには、「IP (知的財産)」、「クリエイティブ&テクノロジー」の要素を融合させ、新たな付加価値を創造していくことが重要であり、これが私たちの役割であると確信しています。

私たちが創造する、これからのエンタテインメントにご期待下さい。



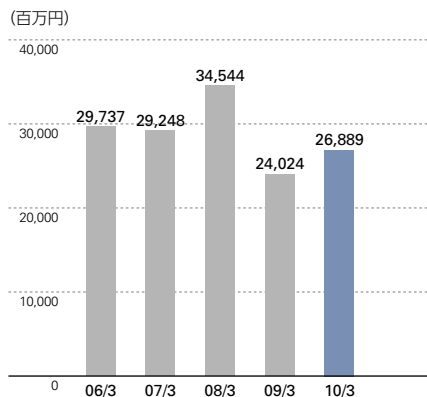
連結財務ハイライト

	2009年3月期					2010年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	Full	1Q	2Q	3Q	4Q	Full
経営成績(百万円):										
売上高	7,321	34,269	23,461	7,984	73,035	16,038	5,406	3,077	41,821	66,342
売上総利益	2,114	12,408	8,179	1,323	24,024	12,402	707	888	12,892	26,889
売上総利益率(%)	28.9	36.2	34.9	16.6	32.9	77.3	13.1	28.9	30.8	40.5
営業利益	(3,312)	6,564	2,830	(4,122)	1,960	8,524	(3,138)	(4,018)	6,756	8,124
売上高営業利益率(%)	—	19.2	12.1	—	2.7	53.1	—	—	16.2	12.2
当期純利益(損失)	(2,289)	3,134	809	(3,135)	(1,481)	4,711	(2,530)	(2,454)	3,562	3,289
売上高当期純利益率(%)	—	9.1	3.4	—	—	29.4	—	—	8.5	5.0
財政状況(百万円):										
総資産	64,272	87,871	75,665	52,064	52,064	55,933	56,611	49,808	81,329	81,329
純資産	43,391	45,305	44,445	39,496	39,496	44,008	41,784	38,000	41,187	41,187
自己資本	41,931	44,117	43,607	39,463	39,463	43,912	41,673	37,883	41,064	41,064
キャッシュ・フロー(百万円): ()はマイナス										
営業活動によるキャッシュ・フロー	(3,730)	1,470	5,974	433	4,147	4,748	5,412	(4,202)	2,471	8,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,846)	(281)	7	(1,062)	(6,182)	(131)	(219)	(299)	(362)	(1,011)
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,093	219	(3,708)	(1,002)	602	(1,028)	(171)	(1,039)	(449)	(2,687)
1株当たりデータ(円):										
当期純利益(損失)	(6,596)	9,033	2,332	(9,042)	(4,271)	14,007	(7,520)	(7,304)	10,666	9,796
純資産	120,839	127,138	125,669	117,326	117,326	130,553	123,896	112,862	123,645	123,645
配当金		2,000		2,500	4,500		2,000		2,500	4,500
主要経営指標(%):										
自己資本当期純利益率(損失率)					(3.5)					8.2
総資産経常利益率					1.6					11.6
自己資本比率	65.2	50.2	57.6	75.8	75.8	78.5	73.6	76.1	50.5	50.5
配当性向					—					45.9

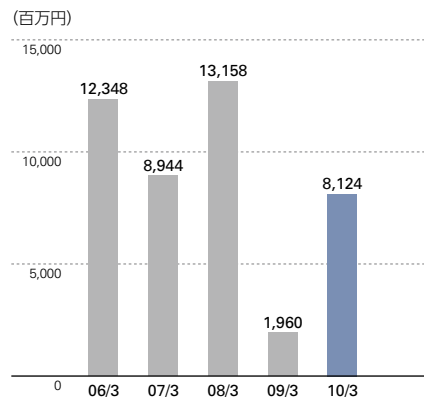
2009年3月期は、グループポートフォリオの再構築(連結子会社(株)ディースリーの株式売却等)及び大型パチンコ遊技機の販売時期見直し等、将来利益の確保を目指した施策を推進しました。

2010年3月期は、グループ各社の利益体質の強化及びパチンコ・パチスロ遊技機の販売が好調に推移しました。なお、売上高の減少については、(株)ディースリーの株式の売却によるものです。

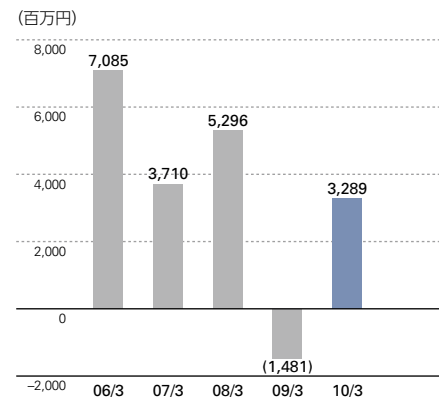
売上総利益の推移



営業利益の推移



当期純利益(損失)の推移



会長メッセージ

すべての人に最高の余暇を

The Greatest Leisure for All People

21世紀の成熟化する社会において、医療やテクノロジーの進化が長寿命社会をもたらし、人々の余暇時間は確実に増加しています。人々は、その嗜好によって時間消費の多様なニーズを生み出しています。

「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げる当社は、この増加をたどる余暇時間に対して商品及びサービスを提供する企業グループであり、最高のエンタテインメントを提供することで、多くの人々の幸せに寄与していくことを使命としています。

この使命のもと当社は、人々の心を豊かにする余暇時間の高まりをいち早く予見し、様々な要素の情報収集、分析、研究を重ね、自らが市場を切り拓くことで新たな顧客層を創造していくこと、つまり新たなエンタテインメントの創造に向けた挑戦を続けています。そのためには、長期的な視点から未来を見据え、最先端のクリエイティブと最新の技術を結集・融合し、高品質なエンタテインメントを生み出し続けることが必要不可欠であり、当社はこの考えに基づいた戦略を確固たる信念を持って推進しています。

2003年の株式上場時、当社の将来的な成長を牽引する戦略の一つとして、コンテンツを中核としたビジネススキームを掲げました。そこから着実な進歩を経て、幅広いエンタテインメント領域に進出している現在でも、このコアモデルは進化を遂げながら力強く生き続けています。今般、このスキームを深化・確立させるために、多様な専門分野を担う(株)円谷プロダクション等の3企業を新たに当社グループへ迎え、パートナー企業との連携を強固にするなど、より一層の飛躍に向けた諸施策を推進しました。このような未来への布石の一つひとつが長期的ビジョンの実現につながり、当社グループの収益機会の創出及び企業価値の向上に結びつくものと確信しています。

私たちは、新鮮な感動や驚きを体験できるエンタテインメントの創造によって、余暇市場全体の発展、そして社会全体の幸せに寄与し、大きな成長を遂げられるよう全社一丸となって邁進していきます。当社グループが次世代に向けた挑戦によって切り拓く未来にご期待頂き、引き続きのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



山本 英俊

代表取締役会長 (CEO)

山本 英俊

トップインタビュー



P.04-06

- ◆はじめに
- ◆2010年3月期の総括
- ◆2011年3月期の見通し

P.10-11

- ◆PS (パチンコ・パチスロ) 事業の取り組み
- ◆開発領域の深耕
- ◆資本政策
- ◆CSRに対する考え方

大屋高志

代表取締役社長 (COO)

大屋 高志

はじめに

株主の皆様、投資家の皆様をはじめ、私たちを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様におかれましては、平素より当社グループをご支援頂き、深く御礼申し上げます。

本アニュアルレポートは、皆様に当社グループの方向性や長期的な戦略等をより深くご理解頂くことを目的とし、年に1回発行しています。このトップインタビューのセクションでは、主に私たち経営陣からのメッセージとして、業績の説明や事業ごとの取り組み、将来像等について掲載していますが、特に多くの皆様から頂戴しているご質問に対しては、Q&A形式で取り上げてお答えしています。是非ご一読頂き、皆様との対話の第一歩としたいと考えています。

当社グループの事業領域は、パチンコ・パチスロ、映像、モバイル、アニメ、出版、スポーツ等の多岐にわたりますが、私たちは単に各事業を各分野で展開するだけの集団ではありません。かねてよりデジタルコンテンツの多元展開を基幹とする戦略を推進

しており、その戦略に基づいて各分野にグループ企業を配し、新たな顧客層を創造するコンテンツの取得・創出・育成を目指してきました。この取り組みは、現在の企業競争優位性の基盤となる当社独自のビジネスモデルを確立するに至り、今後は持続的成長及び収益の向上に寄与するものと確信しています。

また、2009年には「挑戦が、未来を創る」というメッセージを掲げています。これは、これまで、現在も、そしてこれからも変わらない当社の企業姿勢を表しており、会長の山本も触れていますが、「自らが挑戦することで市場を切り拓き、新たな顧客層を創造していく」という道程と考えています。

来るべき未来に向けて、まずはこの道程を着実に歩み、先に述べた今後の持続的成長や社会全体の発展、ひいては企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現を目指し、全社一丸となって邁進していきます。

Q: エンタテインメント市場は成熟化に向かっているが、ビジネスチャンスは存在するのか？

**A: 余暇時間は確実に増加しており、消費ニーズは必然的に高まっています。
これは当社にとって大きなビジネスチャンスであると考えています。**

確かにエンタテインメント市場は成熟化に向かっているように見えます。しかし、長期的な視点で捉えれば、今後もさらなる成長が期待できると考えています。

現在の日本社会では、かつての高度成長が経済発展をもたらした、その後医療やテクノロジーは進化を続け、長寿命社会を迎えています。これは、余暇時間の増加に他なりません。余暇時間が増加するということは、世の中の人々の余暇時間に対する消費ニーズが必然的に高まるということであり、そこには必ず大きなビジネスチャンスが存在します。

すでに、最先端の立体映像技術を活用した3D映画、携帯端末に新たな付加価値を提供した米アップル社の「iPad」「iPhone」等が新たな市場を開拓しており、この先も多様化する消費ニーズを捉えることで、エンタテインメント市場に成長機会を見い出していると考えています。

当社グループは、このような環境をいち早く予見し、パチンコ・パチスロ市場のみではなく、拡大するエンタテインメント市場全体を見据えた事業を展開してきました。

それは、コンテンツを中核としたビジネススキーム(P08参照)で示したとおり、優良IP(知的財産)に新たなクリエイティブやテクノロジーを融合させ付加価値の高いコンテンツを創出する体制です。これが、当社の成長ドライバーとなり、今後あらゆるエンタテインメント領域において成長機会を見い出していけるものと強く信じています。

2010年3月期の総括

2010年3月期の連結業績は、売上高663億円、営業利益81億円、経常利益77億円、そして当期純利益32億円となりました。

売上高については、(株)ディースリーの株式売却に伴い同社が連結対象外となったため若干減少しましたが、利益面においてはグループ事業における収益の改善が顕著になったことに加え、PS(パチンコ・パチスロ)事業における遊技機の販売が好調に推移したことにより増益となりました。パチンコ遊技機販売においては、シリーズ最高販売台数を記録した「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」や、業界に先駆けた取り組みであるテレビドラマ連動型の「CR清水の次郎長～命の絆～」等の5機種(合計約33万台)を販売しました。一方、パチスロ遊技機販売においては、「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」や、ロデオ10周年記念の第1弾タイトル「新鬼武者」等の6機種(合計約12万台)を販売しました。なお、「CR清水の次郎長～命の絆～」については、中期経営計画における当期のマイルストーンの一つであり、映像に対する新たな挑戦として、とくに映像関係者の方々から高い反響を頂く等、十分な手応えを得ることができました。

2011年3月期の見通し

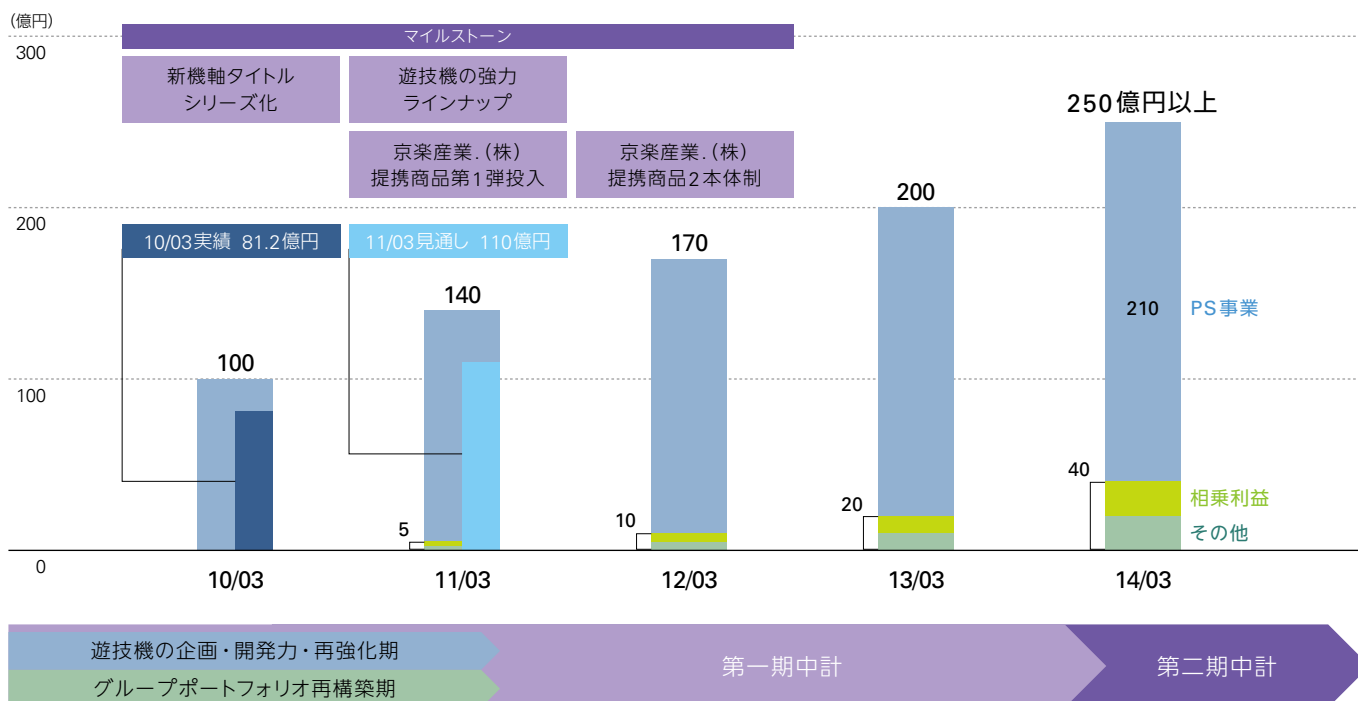
当社は、2011年3月期のスタートにあたり、事業の実態と進化に合わせて組織をグループ事業及びPS事業の2事業体制としており、ビジネスのスピードを加速させるとともに有機的な事業展開を図っています。

グループ事業については、今後の成長に大きな貢献が期待できる(株)円谷プロダクション等の3企業を新たにグループに迎え入れ、足元の業績もさることながら新たなエンタテインメントの創出に向けて事業を展開していきます。一方、PS事業については、ビスティブランドの強化に加え、京楽産業.(株)との提携第1弾パチンコ遊技機の投入やロデオ10周年記念タイトルシリーズとなるパチスロ遊技機等の販売を計画しています。

中期経営計画については、策定から3年目に入り、方向性は変わることなく順調に進捗しています。特に、目標達成に向けた基盤構築として、数年をかけて進めてきたグループポートフォリオの再構築と遊技機の企画・開発力の強化は、いずれも着実に成果を現しはじめています。今後はグループ事業の収益基盤を確固たるものとし、中期経営計画の達成に向け総力をあげて取り組んでいきます。

中期経営計画の進捗

2014年3月期 営業利益250億円以上目標 *グループ・協業利益20%寄与目標



グループ事業(主にエンタテインメント領域)について

当社は、グループ事業及びPS事業の2つの事業から形成されています。

PS事業は、現在の収益の柱として大きな存在であり、今後も深掘りすることで収益の最大化を図っていきますが、中長期的にはグループ事業の拡大が重要な課題であると認識しています。

この背景には、PS事業がドメスティックな事業であることや、日本社会が抱える少子化等の構造的な問題、そして社会的な制限等があります。このようなPS事業を取り巻く環境を勘案すると、

今後もパチンコ・パチスロ分野のみに注力しては、グループとしての劇的な成長は難しいと判断しました。

つまり、当社グループがさらなる成長を成し遂げるためには、グループ事業に重点的に取り組む必要があるのです。

現在は、国内外のあらゆるエンタテインメントにおいて有効なコンテンツによる事業機会の創出に注力していますが、今後はコンテンツに加え様々なビジネスチャンスを開発していきたいと考えています。



敏 松 徹 也

専務取締役
(グループ事業管掌 兼 事業本部長)

繁松 徹也

P.07-09

- ◆ グループ事業について
- ◆ 優良コンテンツの創出に向けて
- ◆ 今後の成長シナリオ

優良コンテンツの創出に向けて

近年の金融危機を契機としてコンテンツ市場は大きな変革期を迎え、一部の優良コンテンツはあらゆるメディアにおいて成功を収める一方で、それ以外のコンテンツは成功の機会さえ与えられないという厳しい現実があります。私たちはこのような環境をいち早く予見し、あらゆるメディアに対して有効なコンテンツのあり方を調査・研究することで、今後取り組むべき重要2種類のコンテンツを位置づけました。それは、過去から存在し世の中の人に親しまれている「レジェンドコンテンツ」及び現代の思想を取り込んで作られた「ニューコンテンツ」です。

当社グループは、これら2種類のコンテンツの創出に向けた基盤構築として、エンタテインメント性の高いIP(知的財産)と、そのIPに高付加価値を付与する一流の人材やCG(コンピュータ・グラフィックス)・3D等の最先端技術の結集・融合に注力しており、創

り出された優良なハイブリッドコンテンツを、PS(パチンコ・パチスロ)事業をはじめとした様々なエンタテインメント領域で積極的に展開していくというビジネススキームを確立させました。

そして2010年4月には、これらの取り組みをさらに発展させるために、ハイブリッドコンテンツの創出に寄与する**(株)円谷プロダクション**、**(株)デジタル・フロンティア**、**(株)ヒーローズ**を、強力なパートナーとしてグループに迎え入れました。

私たちは、これら3社をはじめとしたパートナー企業とのビジネススキームを確立し事業を展開することで、グループとしての相乗効果を発揮することはもとより、新たに創り出される優良なハイブリッドコンテンツによるファン層を創造し、持続的な成長と収益力の向上を目指していきます。

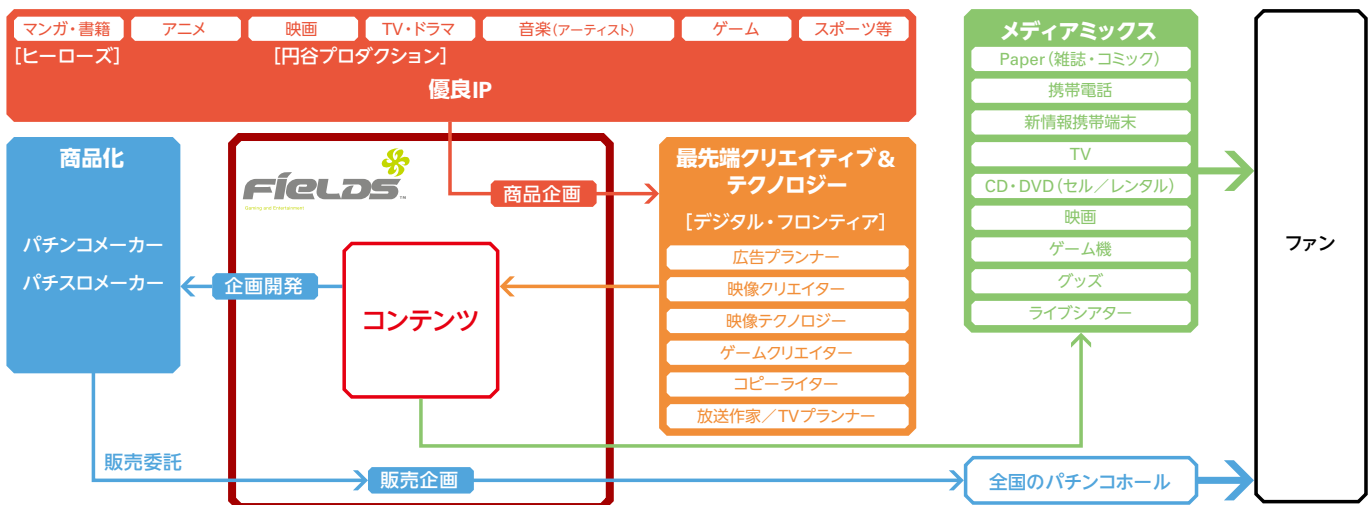
(株)円谷プロダクションは、世界的なコンテンツの代表格である「ウルトラマンシリーズ」等の優良IPを数多く保有するコンテンツホルダーです。

(株)デジタル・フロンティアは、10数年の歴史の中で培った最先端のCG技術を有する大手映像プロダクションです。

(株)小学館クリエイティブとフィールズが共同出資で設立した(株)ヒーローズは、コミックを通じて新たなIPの創出を図っていきます。

▶ P14

ビジネススキーム2010



今後の成長シナリオ

今後、当社グループが大きく成長するためには、国内はもちろんのこと海外でも評価を頂けるような新しいエンタテインメントを次々に仕掛け、成長するグラウンドそのものを拡げていかなければなりません。かねてより取り組んでいた、あらゆるメディアに最適なコンテンツ、つまり、すべての人々が楽しく過ごせるための源泉を創造する仕組みは確実に構築されつつあり、当社グループが提供する新たなエンタテインメントが世の中の人々に感

動と興奮を与えるという未来が一層現実味を帯びてきました。

これまでの種まきの時期において、多くのステークホルダーの皆様から多大なるご支援を賜りましたことに深く御礼申し上げるとともに、そのご期待に応えるためにも、今後も積極的に未来に向けた挑戦を続け、グループ全体の持続的、そして永続的な発展を目指していきます。

Q: フィールズグループの企業間でのシナジー効果は現れないのか?

A: フィールズのパートナー企業は、コンテンツのマルチユースに欠かせない有力企業であり、その先にある新たなエンタテインメントの価値創造を目指して事業を展開しています。これが当社グループの目指すべきシナジー効果であり、この実現に向けて着実に歩みを進めています。

グループ事業では、当社グループが上場時より掲げている“コンテンツのマルチユースによる事業機会の創出”に向けて、幅広いエンタテインメント領域からコンテンツを中核とした有力なパートナー企業が集っています。これは新たにグループ企業に迎え入れた(株)円谷プロダクション、(株)デジタル・フロンティア、(株)ヒーローズも同様です。幅広いエンタテインメント分野から多種多様なコンテンツを得ること、これを最先端のクリエイティブ&テクノロジーを用いて付加価値を高め様々なメディアに供給していくこと、そしてこの先にある新たなエンタテインメントの価値創造、これが当社グループの目指すシナジー効果であると考えています。

パチンコ・パチスロ市場を例にすると、(株)円谷プロダクションは遊技機コンテンツの中でもっとも支持されるヒーローをテーマにしたIPの代表格である「ウルトラマンシリーズ」等を保有しています。また、(株)ヒーローズはパチンコ・パチスロ市場のエンタテインメント化に欠かせないIPを創出することが可能です。そして(株)デジタル・フロンティアやルーセント・ピクチャーズエンタテイ

メント(株)は、グループが持つIPをパチンコ・パチスロに最適な高付加価値コンテンツとするための最先端クリエイティブ&テクノロジーを備えています。これらのパートナー企業が一つのフィールドに集まることで、パチンコ・パチスロの商品としてのエンタテインメント性は増幅し、新たなファン層を創造していくことができると考えています。そして、高められたコンテンツの付加価値は、多様なメディアにおいてもその価値が増幅し展開されていくことでしょう。

当社グループは、今後もパチンコ・パチスロ市場のみならず、映像、モバイル、アニメ、出版、スポーツ等の幅広いエンタテインメント領域でこのような取り組みを推進していきます。そして、あらゆるエンタテインメント領域において新たな価値を見出し新たなファン層を創造すること、それぞれのグループ企業が各事業領域でファーストランナーとなることで、世の中のすべての人々に最高の商品やサービスを提供していけると考えています。

PS (パチンコ・パチスロ) 事業の取り組み

当社は、パチンコ・パチスロを世の中の人々にとって価値のあるエンタテインメントにするための新しい取り組みを業界に先駆けて行ってきました。

まずはパチンコホールの空間に着目し、地域の人々に喜ばれるエンタテインメント性溢れる空間へと変革を進めました。次に、ホールに設置されている遊技機そのものを面白くするために、有力メーカーと提携し、コンテンツを活用した遊技機を創り出しました。そして、既存のコンテンツが枯渇してきた昨今では、自らがコンテンツを創出するという取り組みを他社に先駆けて推進して

います。こうした取り組みを可能としたのが、当社のルーツである独立系の流通企業という、業界内外を幅広く見渡せるポジションです。全国26カ所の営業ネットワークを活用した徹底的なマーケティングにより、世の中の潜在ニーズを的確に把握し、お客様が待ち望む商品やサービスを実現してきました。また、商品の企画開発においては、クオリティを最大限まで追求できる企画開発力を実現するため、業界内外から世の中にあるクリエイティビティや最先端の技術を掛け合わせ、一企業の枠を超えた商品創りを実現してきました。

提携メーカーとのビジネスモデル



Q: 射幸性を追求した遊技機が市場を席巻しており、このままではパチンコ・パチスロは世の中の人から健全なエンタテインメントとして受け入れられないのではないかと？

A: 人々はパチンコ・パチスロに対して必ずしも射幸性だけを求めてはいません。私たちがゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機を創出し続けることで、パチンコ・パチスロの健全化が実現し、業界の発展につながると考えています。

確かに人々がパチンコ・パチスロに射幸性を求めていることは事実です。しかし、今までゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機を創出してきた私たちは、世の中の人々が求めているものはエンタテインメントであって、必ずしも射幸性だけを求めているわけではないとの結論に達しました。例えば射幸性が低くても、それを上回るエンタテインメント性を持った遊技機を提供することで、パチンコ・パチスロそのものを有意義で価値のあるエンタテインメントに変革し、業界全体の健全化と発展に寄与できるという強い想いを持っています。

かつて、パチスロの射幸性の高さが問題となり、2004年7月の規制改正に伴い大幅に射幸性が引き下げられたことは記憶に新しいかと思います。一時、パチスロ市場は大きく縮小しましたが、そ

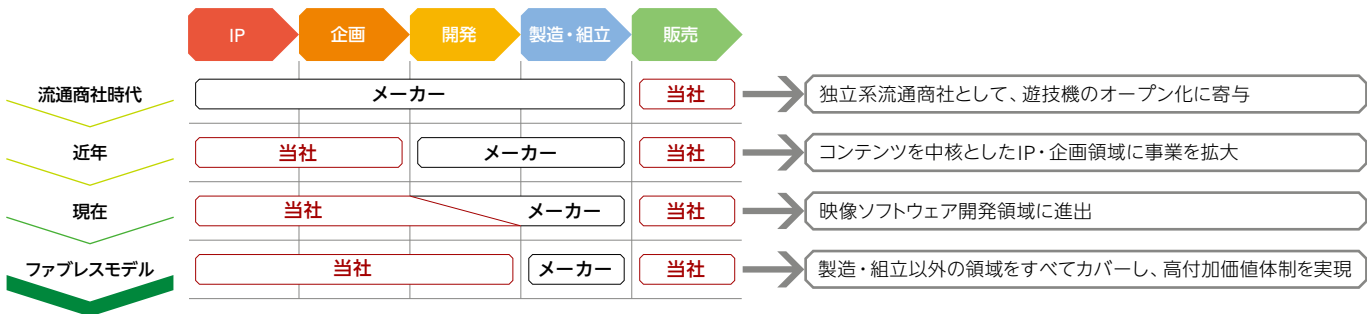
の後のメーカーの開発努力等によって、遊技機のゲーム性・エンタテインメント性が高められ、再び成長を取り戻しつつあります。つまり、私たちが考える健全な市場に一步近付いたということです。これは当社のマーケット内でのシェアを拡大させるとともに、将来的に新たなファン層を拡大させることにつながります。一方、パチンコ市場では射幸性の高まりが懸念され、一時的な縮小傾向にあるとも言えます。こうした時こそ、ゲーム性・エンタテインメント性を追求した遊技機が必要であり、当社はエヴァンゲリオンシリーズに代表されるように、射幸性に依存することなく楽しめる遊技機を提供し続けています。一つひとつ健全な市場へと前進していくことで、パチンコがすべての人にとって歓迎されるエンタテインメントとなり、当社をさらなる成長へ導くと確信しています。

開発領域の深耕

当社は、これまでの様々な取り組みから培った強みをさらに活かすため、開発領域の深耕に着手しました。この一步を踏み出すにあたり、まず、社内での知的財産と企画・開発を行う部門間の垣根を取り払い、横断的にプロジェクトチームが組めるよう組織改革をしました。加えて、グループ会社には、遊技機の映像ソフトウェアの開発機能を担う(株)F(エフ)及び新日テクノロジー(株)、最先端の映像技術力を有する(株)デジタル・フロンティア

並びにルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)を配し、グループ間の相乗効果を発揮できる開発体制を確立しています。これにより、流通領域で得られる利益に加え、企画・開発領域の利益を取り込むことが可能となり、また、企画から流通まで一気通貫した体制を敷くことで、新たなファン層を創造する商品を業界に先駆けて展開することができると考えています。

事業領域の変遷



資本政策

当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて事業を展開しており、その過程においては、研究開発やM&A等の投資が必要であると考えています。

このため、資本政策においては安全性を担保することを基本とし、借入に依存しない健全な財務体質を持続するとともに、機動的な資本戦略を推し進めるためにも一定の内部留保を確保していきたいと考えています。

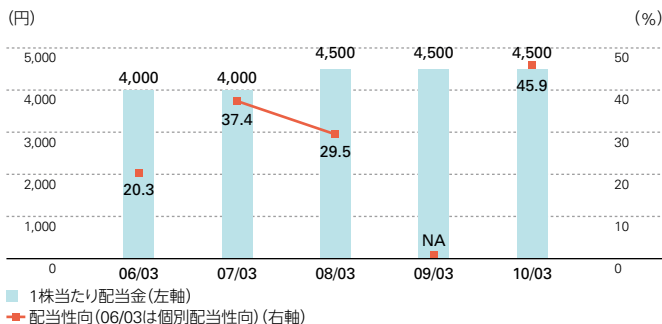
なお、配当については、株主の皆様に対して安定かつ利益に応じた配当を実施することを基本としており、今後も連結配当性向については20%以上を維持していきたいと考えています。

CSRに対する考え方

CSRについては、当社が社会にとって意義のある会社であり続けることが前提と考えています。CSR活動の一つひとつの取り組みは、企業理念の実現に向けた事業活動から派生したものであり、当社グループの提供する商品やサービスで世の中の人々を豊かにすることが、当社グループに課せられた社会的責任であると考えています。


この重責に対して全社員が一丸となって挑戦を続け、皆様からの並々ならぬご支援を賜ることで、さらに世の中の人々の幸せを創出し、ひいては、当社グループの企業価値を高め、持続的な成長を実現させていきたいと考えています。今後とも長期的なご支援を、何卒よろしくお願い申し上げます。

配当推移



特集 エンタテインメント創造シミュレータ

- 広告プランナー
- マンガ・書籍
- アニメ
- 新情報携帯端末
- Paper (雑誌・コミック)
- 映画
- 音楽(アーティスト)
- 携帯電話
- 映像クリエイター
- TV・ドラマ
- 映像テクノロジー

あなたなら  に何を入れますか？

 パチスロメーカー



あなたを笑顔にするエンタテインメント

- パチンコメーカー
- CD・DVD
- ゲーム
- 放送作家/TVプランナー
- ゲームクリエイター
- TV
- スポーツ
- ライブシアター
- 映画
- コピーライター
- グッズ
- ゲーム機

ENTERTAINMENT CREATION SIMULATOR

フィールズのビジネススキームは、IP (知的財産) と、その付加価値を高める人材と技術 (クリエイティブ&テクノロジー) を融合して創り出されるハイブリッドコンテンツを、様々なエンタテインメントで展開するというものです。

あなたなら何をどう組み合わせますか？

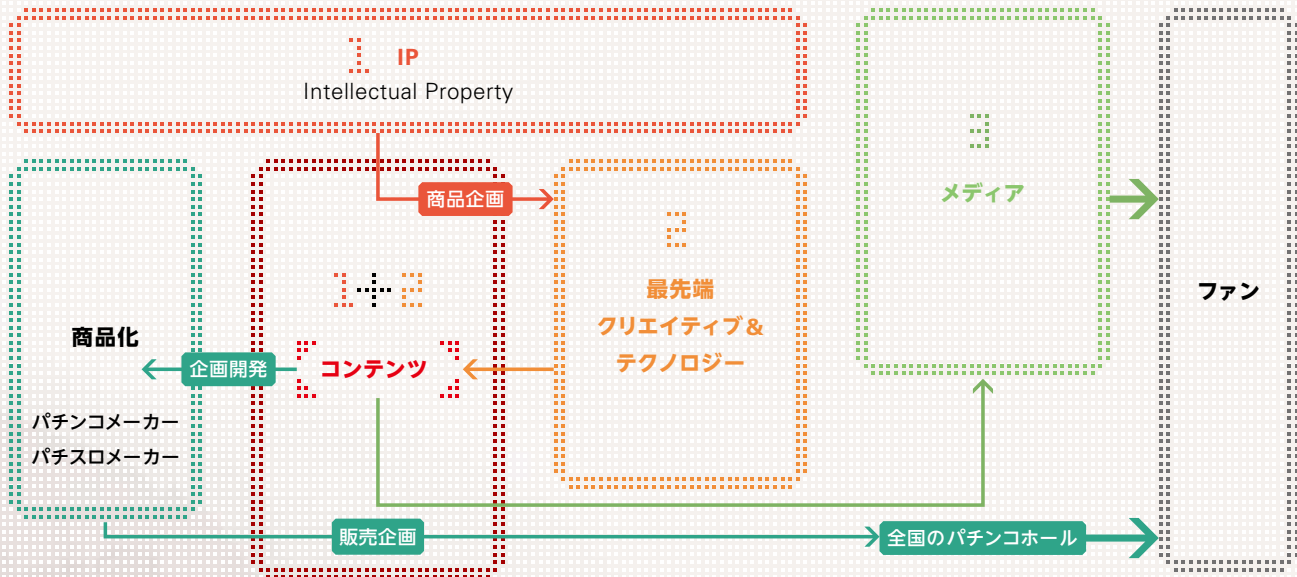
このシミュレータで、私たちのスキームの可能性を体験してみてください。

IP編

あなたが可能性を感じるIPは何ですか？
 アニメが好きですか？ それとも映画ファン？
 お気に入りのアーティストがいますか？
 作品や人まで、具体的に思い浮かべてみてください。

クリエイティブ&テクノロジー編

IPの付加価値を上げるため、どんな人材、
 どんな技術を使いましょうか？
 最新鋭の映像クリエイターと最新の3D技術？
 それとも若手の発掘をしてみますか？



コンテンツ編

すばらしいコンテンツになりました。
 より多くのファンに喜んで頂くためには、
 展開方法も重要です。

メディア編

どんなメディアで展開しましょうか？
 ミックスも大きな効果を発揮する可能性があります。
 新情報携帯端末にチャレンジしますか？
 それとも映画とグッズの複合展開？

これで、あなただけの組み合わせが完成です。

想像してみてください。

あなたの考えたこのエンタテインメントは、どれだけ多くのファンを笑顔にできるでしょうか？

では、続いてフィールズが考えるとどうなるか、お見せしましょう。

IP編

フィールズが考える優良なIP(知的財産)とは、素材として価値が高いものです。一般的にIPを調達する方法は大きく分けて3種類あります。まず1つ目は、世の中にすでに存在するIPを探し、用途に合わせた商品化権を手に入れること、2つ目はM&A等の手法を用い、IPそのものを自らが保有すること、そして3つ目が、ゼロからIPを創り出すことです。私たちは商品化権を取得するだけでなく、保有と創出という方法にもチャレンジしています。



優良IPの保有・創出の例

円谷プロダクション



設立	1963年4月
資本金	310百万円
出資比率	51.0%

同社は、世界に通用する「ウルトラマンシリーズ」等の優良IPを数多く保有するコンテンツホルダーとして、テレビ・映画のみならず様々なライフシーンに向けて事業展開を行っています。

「ウルトラマンゼロ THE MOVIE 超決戦!ベリアル銀河帝国」
©2010「ウルトラマンゼロ THE MOVIE」製作委員会

優良IPの創出の例

ヒーローズ



設立	2010年4月
資本金	10百万円
出資比率	49.0%

同社は、これまでにないコンセプトの青年向け月刊コミック誌の創刊によってオリジナルIPを開発することを目指して、当社と日本の出版界をリードし続ける小学館グループの(株)小学館クリエイティブとの共同出資により設立されました。

フィールズならこうします

クリエイティブ&テクノロジー編

一流のクリエイターやプランナーといった「人」、そして最先端の「技術」との掛け合わせにより、素材であるIPのポテンシャルを引き出します。IPとクリエイティブ&テクノロジーのマッチングによって魅力的な付加価値の高いコンテンツを創り上げるのは、広範なパートナーを持つフィールズにしかできないことです。



*外部パートナー企業

一流のクリエイティブの例

デジタル・フロンティア



設立	2000年5月
資本金	31百万円
出資比率	86.9%



「サマーウォーズ」
©2009 SUMMERWARS FILM PARTNERS

最先端映像テクノロジーの例

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント

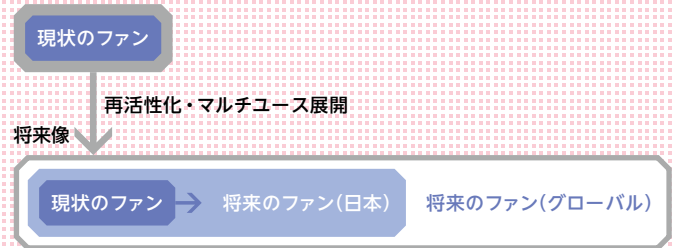


設立	2003年4月 (2007年10月商号変更)
資本金	20百万円
出資比率	90.0%

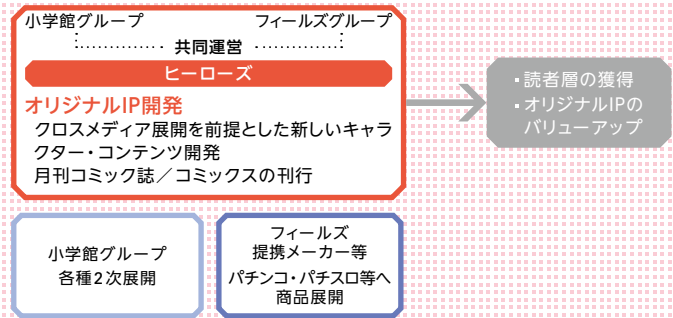
同社は、最先端の立体変換技術と効率的な制作体制を用いた立体映像コンテンツや、アニメーションを中心とした映像コンテンツの企画、開発、制作、販売までをトータルプロデュースしています。

- **ウルトラマン等IP価値の再活性化とマルチユース展開**
 - グループ企業や関連企業と連携した新規映像開発や新シリーズ開発等によるIP価値の再活性化
 - 新たなキャラクターマーチャンダイジング分野や遊技機分野で積極的にIPを活用、グループ企業を通じてマルチユース展開を図る
- **あらゆるエンタテインメント領域でグローバル展開**
 - 同社株式を49.0%保有する(株)バンダイと連携し、映画・テレビ・DVD等の映像商品及びキャラクター商品をグローバル市場に展開

ウルトラマンIPの現況

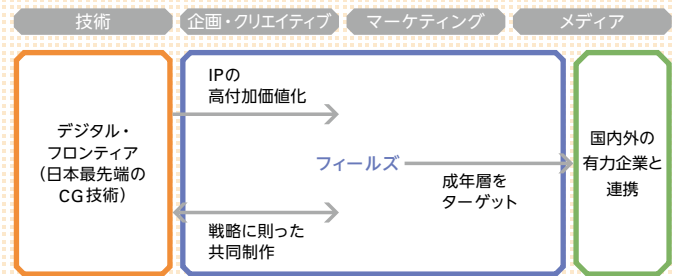


- **月刊コミック誌及びコミックスを刊行、デジタルコミックスを配信**
 - 今までにないコンセプト、青年誌の著名作家を起用
 - 月刊コミック誌及びコミックスの刊行に加え、デジタルコミックス等を次々に配信
- **マンガを起爆剤として、様々なエンタテインメント領域にマルチユース展開**
 - IPの創出後は、グループ企業及び小学館グループを通じて、様々なエンタテインメント領域にマルチユース展開
 - パチンコ市場で最も活用されるマンガIPの代表格を目指す

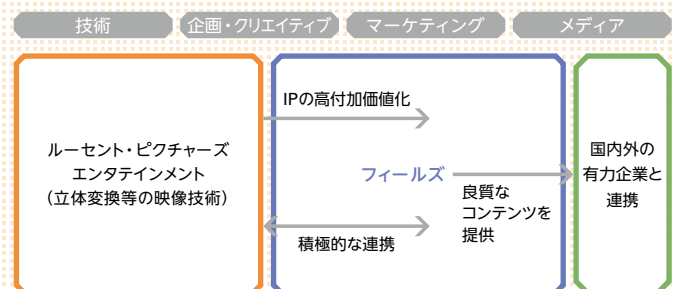


コンテンツ

- **日本最先端のCG技術を活かしてIPの高付加価値化を実現**
 - アジア最大のモーションキャプチャスタジオを保有
 - 日本最先端のCG技術を活かして、幅広いエンタテインメント領域に映像を提供
- **創出されたコンテンツは、グループ企業や有力企業を通じてマルチユース展開**
 - グループ企業の持つ企画・マーケティング力を活用してコンテンツを創出
 - グループ企業のネットワークや国内外有力企業と連携してマルチユース展開



- **最先端の立体変換等の映像技術を用いて、IPの高付加価値化を図る**
 - アニメ・実写・CG等のコンテンツに合わせて立体映像変換ソフトを自社開発
 - 世界でも屈指の効率的なワークフロー
- **様々な分野のビジネスパートナーと積極的に協力し、良質なコンテンツを創出**

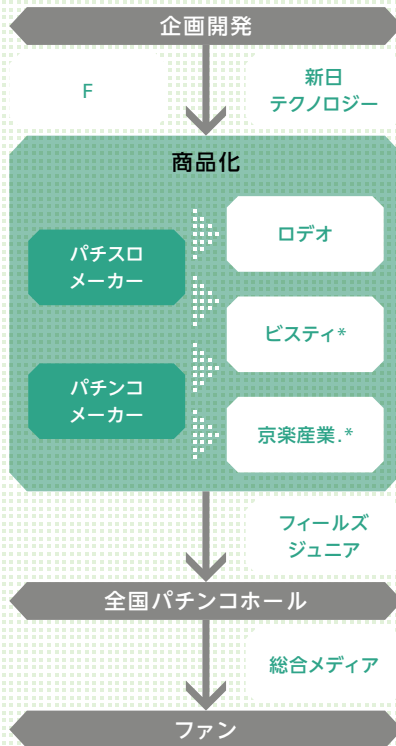


メディア編

優良なIP(知的財産)と最先端のクリエイティブ&テクノロジーの融合により創り出される高付加価値のコンテンツの最適な見せ方を考え展開します。国内外の有力パートナー企業との連携等、様々なメディアに足掛かりを持っているほか、既成のメディアだけでなく、今までにないメディアミックスで新しいメディアを創り出すことにも意欲を持っています。

PS(パチンコ・パチスロ)事業では、有力メーカーとのアライアンスにより、確実に収益を得ることができるのが大きな強みとなっています。

パチンコ・パチスロ展開



*外部パートナー企業

パチンコ・パチスロでの展開例

ロデオ



提携	2000年11月
資本金	100百万円
出資比率	35.0%

同社は、大手遊技機メーカーであるサミー(株)の連結子会社として、サミーグループが有する高い開発力と、当社が有するIP及び企画開発力を融合させたパチスロ遊技機を創出し続けています。

「新鬼武者」
©CAPCOM CO.,LTD. ALL RIGHTS RESERVED.
©Sammy ©RODEO
「新鬼武者」は(株)カプコンの登録商標です。

ビスティ

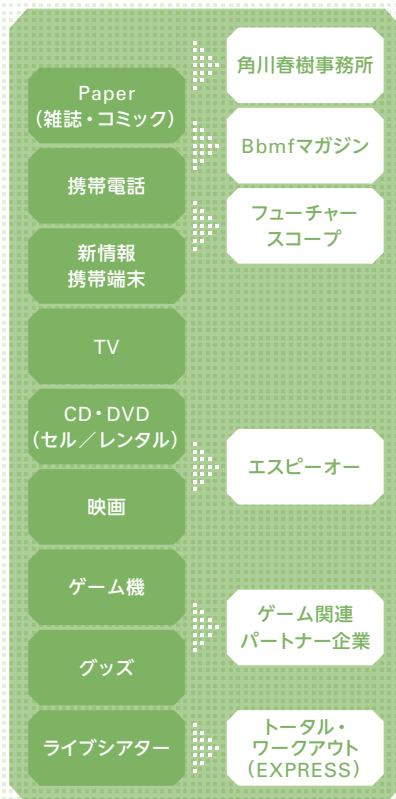


提携	2003年11月
----	----------

同社は、大手遊技機メーカーである(株)SANKYOの100%出資の連結子会社として、ゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機を開発し続けています。その遊技機には、当社の流通企業として培ったIP開発力や企画力が加わって、常に新たなファン層を開拓し続けています。

「CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～」
©GAINAX・カラー／Project Eva. ©カラー ©Bisty

パチンコ・パチスロ以外のメディア展開



携帯電話での展開例

フューチャースコープ



FutureScope



設立	2006年10月
資本金	60百万円
出資比率	83.3%

同社は、モバイルを中心としたコンテンツ配信やサイト運営と、インターネットの世界におけるコミュニティサイトの運営を2本の柱としてサービスを展開しています。今後は、グループ各社との連携等により課金対象会員数の拡大を目指していきます。

「フィールズモバイル」

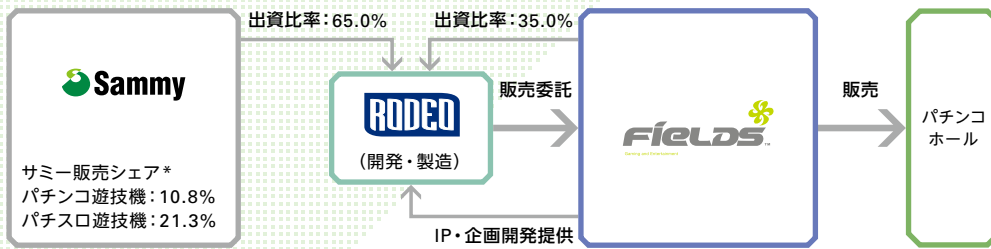
その他の展開例

エスピーオー

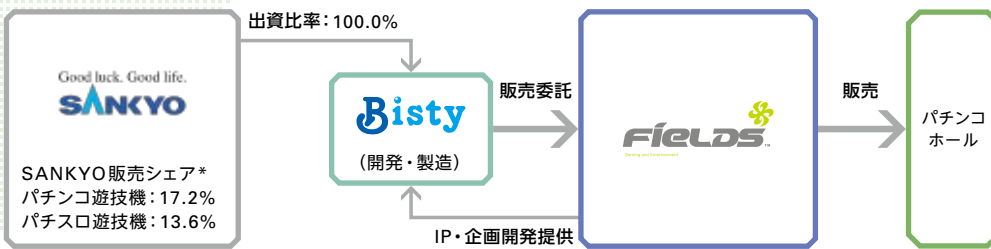


設立	1987年3月
資本金	371百万円
出資比率	31.8%

同社は、アジア作品を中心に劇場用映画の企画・製作・配給、ビデオソフトの企画・製作・販売を行うとともに、直営映画館「シネマート」(六本木・新宿・心齋橋)を運営し、映画興行事業を展開しています。



*「パチンコ関連メーカーの動向とマーケットシェア2010」
(株)矢野経済研究所



*「パチンコ関連メーカーの動向とマーケットシェア2010」
(株)矢野経済研究所



誰も見ただことのないエンタテインメント

創業以来目指してきた、多くの人を楽しんで余暇時間を過ごすことのできるエンタテインメントの創造。

フィールズグループ自らの強みと多方面に広がるアライアンス、パートナーシップにより、コンテンツの価値を最大限まで高めるこのスキームを確立し、私たちは誰も見ただことのないエンタテインメントの創造の実現に向けて、大きく動き出しています。

営業概況

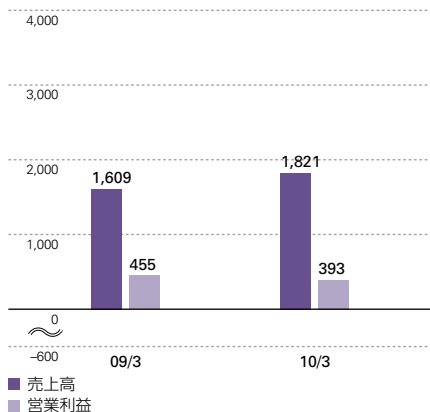
グループ事業

グループ事業においては、付加価値の高いコンテンツの保有・創出を通じて、新たなエンタテインメントの創造を目指しています。

2010年3月期は、あらゆるメディアに活用できる高付加価値コンテンツを創出すべく、IP(知的財産)やクリエイティブ&テクノロジー領域の整備を推し進め、将来の成長基盤となるビジネススキームの確立を目指した諸施策を実施するとともに、グループ各社の収益改善を図りました。

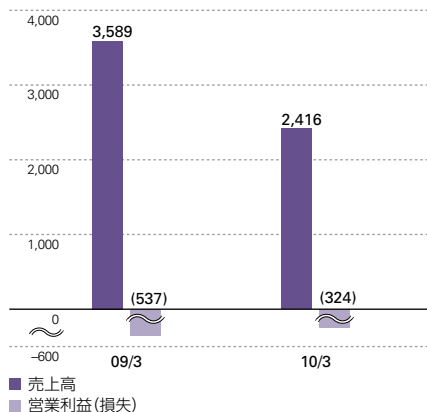
モバイル・フィールド

(百万円)



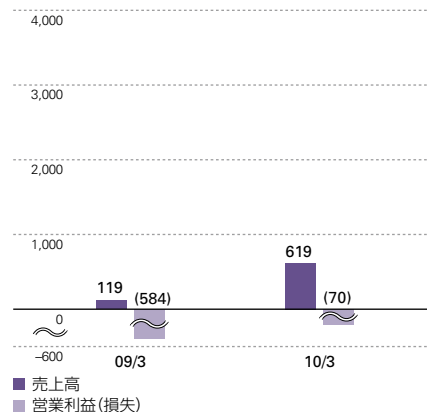
スポーツエンタテインメント・フィールド

(百万円)



その他・フィールド

(百万円)



対面市場のトレンドと見通し

エンタテインメント市場においては、パチンコ・パチスロ市場規模の縮小(規則改正及び低貸玉営業の普及等による市場規模の縮小であり、実質的な収益に与える影響は軽微)の影響はあるものの、新たなテクノロジーを活用した市場の開拓等により市場全体は活性化の兆しを見せています。

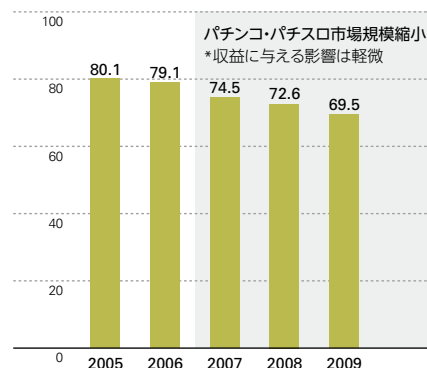
このような中、当社の企業競争優位性構築の基幹となるコンテンツを取り扱う産業においても、新たなテクノロジーを活用した市場の開拓等に伴い、コンテンツそのものの流通領域が格段に広がっており、今後も成長性の高いビジネス領域になるものと考えられています。

とくに、映画・TV等の映像コンテンツ分野においては、最先端の立体映像技術を活用した映像コンテンツ配信が活発化する一方、新情報携帯端末分野においては、米アップル社製「iPad」「iPhone」の発売を皮切りに、世の中の人々のライフシーンに合わせた新たなコンテンツの創出が待ち望まれています。

このような環境はコンテンツ産業にとって大きなビジネスチャンスであり、利用領域の拡大に対応できる付加価値の高いコンテンツを創出することで、エンタテインメント市場全体を活性化させるものと期待されています。

エンタテインメント市場規模推移

(兆円)



出所:「レジャー白書2010」(財)日本生産性本部

2010年3月期の業績レビュー

モバイル・フィールドの売上高は1,821百万円(同13.2%増)、営業利益は393百万円(同13.7%減)となりました。(株)フューチャースコープが運営する携帯コンテンツにおいては、有料会員の入会促進及び退会抑制に向けた施策を図りました。同社の主力携帯コンテンツである「フィールズモバイル」の有料会員数は約40万人(2010年3月末)となる一方、既存提供サービスのコンテンツ商品群の取捨選択と新規サービスの検討を引き続き推進しました。

スポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は2,416百万円(前年同期比32.7%減)、営業損失は324百万円(前年同期は営業損失537百万円)となりました。スポーツジムの運営を行う「トータル・ワークアウト」と連動したアスリートマネジメントの強化や、Webマーケティングの強化を進め、アスリートマネジメント事業に所属するアスリートの付加価値を高める諸施策を実施する等、新たな体制のもと将来的な収益力強化に向けた施策を推進しました。

その他・フィールドの売上高は619百万円(同419.7%増)、営業損失は70百万円(前年同期は営業損失584百万円)となりました。アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)においては、PS(パチンコ・パチスロ)・フィールドにおけるアニメーションクオリティアップを図るグループシナジー事業に積極的に関与しました。また、同社が有する技術であり、次世代の映像表現として世界的に注目を集めている立体映像技術における事業化も推進しました。

今後の方針

当社は、2008年5月に将来の持続的な成長に向けて中期経営計画を策定し、従来からの主力事業であるPS(パチンコ・パチスロ)事業の企画開発体制の強化はもとより、エンタテインメント領域の基盤強化に注力してきました。そして、2010年4月には新たに「ウルトラマンシリーズ」等の優良なIPを有する(株)円谷プロダクションや、CG(コンピュータ・グラフィックス)制作の国内大手の一つである(株)デジタル・フロンティアを連結子会社化すると同時に、(株)小学館クリエイティブとの共同出資により、月刊コミック誌の創刊によって新しいコンテンツを創造する新出版会社(株)ヒーローズを設立しました。

このような経営環境の中、事業の実態及び進化に合わせて、2010年4月1日付けで組織をグループ事業及びPS事業の2事業体制に移行し、ビジネスのスピードを加速させるとともに有機的な事業展開を図っています。

今後は、優良なIP、そのIPの付加価値を高める一流の人材(クリエイター、プロデューサー等)、CGや3D化等の最先端技術を当社グループ企業が自ら保有、あるいは関連企業と連携して確保し、これらを融合して市場競争力のある高付加価値商品化を行い、様々なプラットフォームで展開していくビジネスモデルを確実に確立し、持続的成長及び収益力の向上を目指していきます。

TOPICS

モバイル・フィールド

パチンコ・パチスロ市場活性化に向けた取り組み

 **FutureScope**
(株)フューチャースコープ

(株)フューチャースコープは、パチンコ・パチスロ総合情報サイト「フィールズモバイル」や「写メ字」等のモバイルコンテンツを中心とした事業を展開しています。

PS・フィールドの遊技機販売との相乗効果を狙った特別企画として、2010年5月に開催されたパチンコ機「CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～」の新機種発表展示会に、「フィールズモバイル」の有料会員様をご招待しました。全国6カ所の展示会場では、抽選で選ばれた約1,200名の会員様が来場され、パチンコホールデビュー前に同機をお楽しみ頂きました。

モバイル・フィールドを率いる当社は、今後もパチンコ・パチスロ市場活性化に向けた取り組みを推進する一方、新たなモバイルコンテンツの開発・提供に向けて積極的な事業展開を推進していきます。



エヴァンゲリオンシリーズ最新作
「CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～」
発売展示会の様子(2010年5月19日)

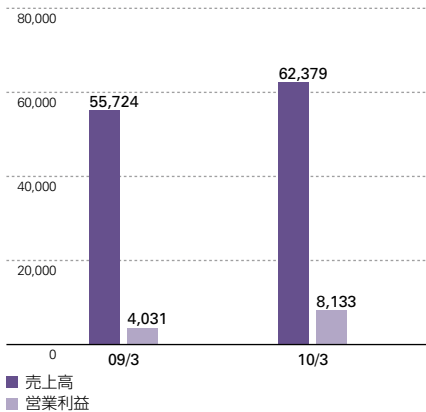
PS (パチンコ・パチスロ) 事業

PS事業においては、良質なコンテンツを活用したゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機を創出すべく、企画及び開発機能の強化に努めました。

営業戦略においては、ゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機へのニーズの拡大を予測し、創り込まれたパチンコ遊技機を販売する一方、人気タイトルを中心としたパチスロ遊技機の販売を行いました。

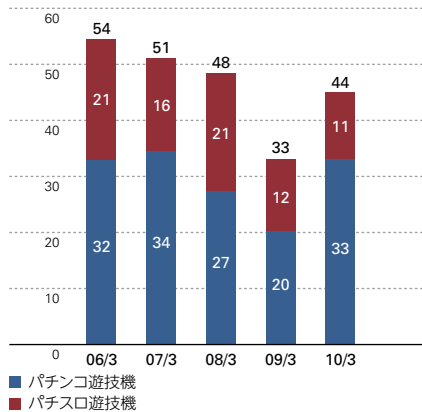
PS (パチンコ・パチスロ)・フィールド

(百万円)



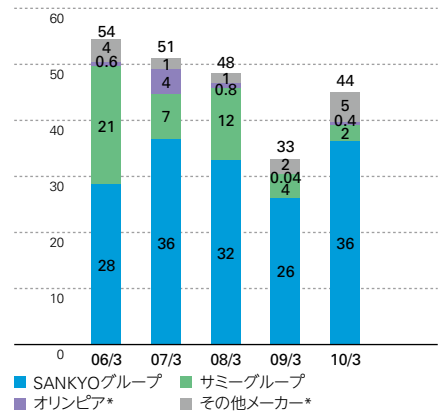
パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数推移

(万台)



提携先別販売台数推移

(万台)



*2006年3月期のオリンピアは「その他メーカー」に区分していたため、過去の公表値を修正しています。

対面市場のトレンドと見通し

パチンコ・パチスロ市場は、2007年の規則改正及び低貸玉営業の普及等により総貸玉料で集計された市場規模が縮小傾向となっていますが、実質的な収益に与える影響は軽微であり、景気変動の影響を比較的受けにくいとされる時間消費型レジャーの代表格であると言えます。

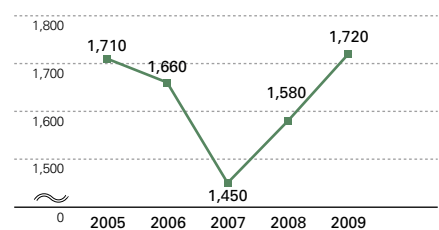
全国のパチンコホールにおいては、パチンコ遊技機はファン層の拡大につながるゲーム性・エンタテインメント性豊かな遊技機や安定的に稼働を促進する遊技機が望まれる一方、パチスロ遊技機は各メーカーの開発努力等もあり、ゲーム性・エンタテインメント性が高められた遊技機の導入が徐々に進みました。2009年末の市場統計においては、遊技人口が前年比8.9%増の1,720万人と2年連続の増加となり、市場規模が前年比3.0%減の21.0兆円と底打ち感が見受けられる環境となりました。

また、パチンコホールの大型化は2009年も引き続き加速しており、店舗数は前年比2.2%減の12,652軒となるものの、1店舗当たりの設置台数は前年比1.8%増の356台となりました。

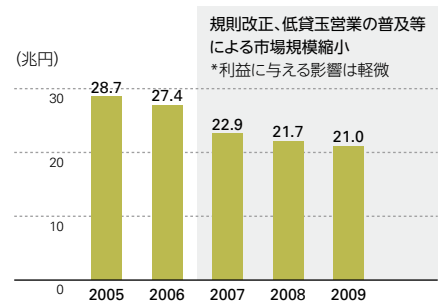
今後のパチンコ・パチスロ市場においては、射幸性に依存することなくゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機によって健全化を推進し、市場の活性化を図っていくものと考えられます。こうした取り組みは、業界全体を良質なエンタテインメントとして成長させ、新たなファン層を創造すると期待されています。

参加人口の推移

(万人)



パチンコ・パチスロ市場規模推移



出所：警察庁統計、「レジャー白書2010」(財)日本生産性本部

2010年3月期の業績レビュー

PS・フィールドの売上高は62,379百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は8,133百万円(同101.7%増)となりました。

当該フィールドの中核となる遊技機販売事業においては、パチンコ遊技機の販売台数が330,734台(前年同期比63.3%増)となりました。前年同期と比較して63.3%増となった要因の一つには、シリーズ最高販売台数を記録した「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」の発売時期があります。当該機種は、戦略的判断に基づき販売時期を2009年2月から2009年4月に変更したため、前期(2009年3月期)の販売台数は減少となったものの、この戦略が功を奏し当期の販売台数を大きく押し上げました。

一方、パチスロ遊技機の販売台数においては119,146台(同7.4%減)となりました。パチスロ市場全般の販売台数が減少傾向となる中、当社は「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」や「新鬼武者」等のゲーム性・エンタテインメント性に優れた遊技機を投入することで販売シェアを拡大し、堅調に推移しました。

以上の結果、遊技機販売事業における総販売台数は449,880台(同35.8%増)と好調に推移しました。

商品リリース状況

2010年3月期は、引き続き有力メーカーである(株)SANKYO、サミー(株)との提携戦略を強化し、優良な商品を積極的に市場へ投入しました。

パチンコ遊技機においては、人気シリーズ機としてファン層の拡大に寄与してきたエヴァシリーズ第5弾となる「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」を発売し、シリーズ最高販売台数となる237,000台を記録しました。また、現在枯渇・高騰化するIP(知的財産)に対する施策の一環として「CR清水の次郎長～命の絆～」を発売しました。本機は、様々な分野で活躍する一流スタッフや著名なキャスト協力のもと自らがコンテンツを創出すると同時に、テレビドラマと連動させて商品展開するという業界に先駆けた取り組みを行い、多くのクリエイターの皆様から高い評価を頂きました。この他にも、テレビドラマ、人気マンガ等をコンテンツとして活用した遊技機を発売し、総販売タイトル数は5タイトルとなりました。

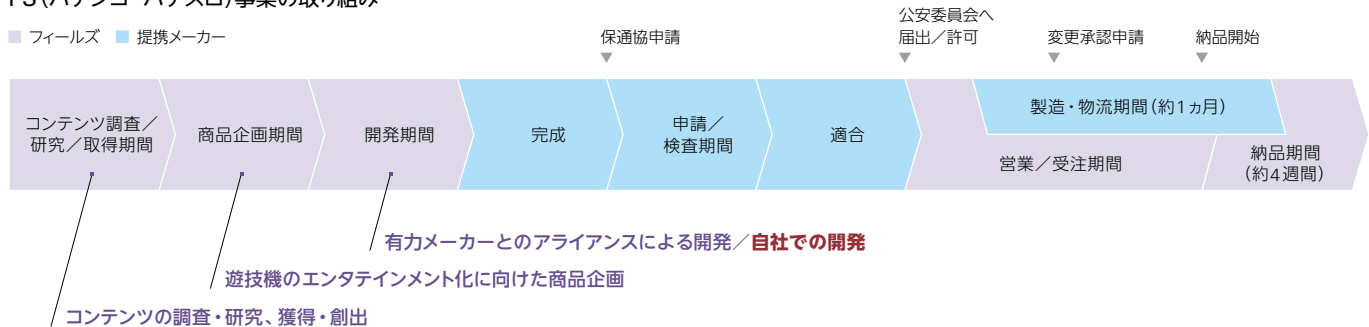
一方、パチスロ遊技機においてもエヴァシリーズは好調に推移し、シリーズ最新作となる「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」は74,990台(2011年3月期継続販売中:累計80,000台以上)を販売しました。また、(株)ロデオの10周年記念の第1弾タイトルとして発売した「新鬼武者」は27,199台(2011年3月期継続販売中:累計49,000台以上)を販売しました。本機は、パチスロ市場の活性化を担う遊技機として企画開発され、導入後の稼動状況では市場平均を大きく上回る等、多くのパチンコホールやファンの皆様から高い評価を頂いています。この他にも、映画、マンガ、スポーツ等をコンテンツとして活用した遊技機を発売し、総販売タイトル数は6タイトルとなりました。

2010年3月期の主なパチンコ・パチスロ遊技機販売タイトル

■パチンコ	
1Q	ビスティ アニメ
CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～	
3Q	ビスティ TV
CR料理の鉄人	
4Q	ビスティ マンガ
CR GTO	
ビスティ アニメ	
CR新世紀エヴァンゲリオン～使徒、再び～YF	
ビスティ TV	
CR清水の次郎長～命の絆～	
パチンコ遊技機通期販売台数 330,734台	
■パチスロ	
1Q	オリンピア マンガ
エースをねらえ!	
ビスティ 映画	
サタデーナイトフィーバー	
3Q	オリンピア タレント
I am KONISHIKI	
ロデオ アスリート	
炎の熱血教師	
4Q	ビスティ アニメ
新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～	
ロデオ ゲーム	
新鬼武者	
パチスロ遊技機通期販売台数 119,146台	
■パチンコ・パチスロ遊技機 通期販売台数 449,880台	

PS (パチンコ・パチスロ) 事業の取り組み

■ フィールド ■ 提携メーカー



今後の方針

パチンコ・パチスロ市場においては、2004年7月の規則改正から市場を牽引してきたパチンコ遊技機の射幸性が高まるにつれ、数年間上昇傾向にあったホール稼動が低下に転じています。これは業界全体の課題でもあり、新たなファン層を創造する射幸性に依存しない創り込まれた遊技機の企画開発が急務となっています。一方、パチスロ遊技機においては、底打ち感が見受けられる市場環境をより活性化する、ゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機が待望されています。

当社ではこのような市場環境を鑑み、独立系流通商社として培ったノウハウ及びグループ事業の持つ経営資源を活用した高付加価値商品を企画・開発し、販売シェアや収益の拡大のみならず、市場全体の健全化及び活性化に寄与していきます。

開発体制の深掘りについては、まずは2010年4月に知的財産・企画・開発を担う部門間の垣根を取り払い、社内横断的にプロジェクトチームが組める体制に組織変更しました。

また当社グループ内では、遊技機の映像ソフトウェア開発を担う新日テクノロジー(株)に続いて(株)F(エフ)を本格始動させるとともに、あらゆるエンタテインメント領域に最先端の映像を提供する(株)デジタル・フロンティア及びルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)の技術力も活用し、グループ一丸となった商品づくりを実施していきます。

営業施策については、顧客であるパチンコホールとのコミュニケーションを深め、当社の強みである提案営業を発展させるために、革命的デバイスである米アップル社製の「iPad」を活用した知的情報サービスの提供を開始していきます。

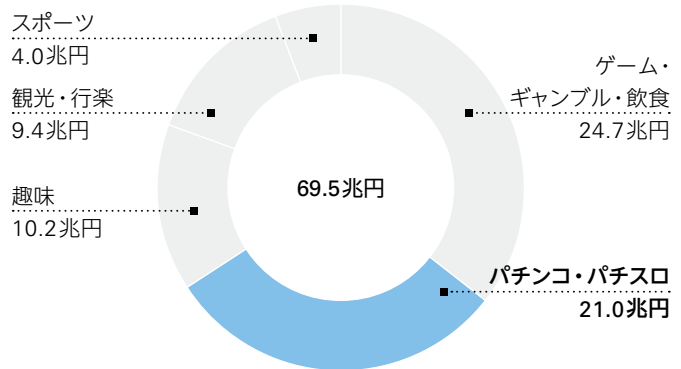
販売戦略については、パチンコ遊技機では大型タイトルのシリーズ最新作「CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～」を2010年6月に発売しており、販売台数は約200,000台以上となる見込みです。また、第4四半期には京楽産業.(株)とのコラボレーション第1弾タイトルの発売を予定しています。パチスロ遊技機では、2010年3月に発売した「新鬼武者」の販売が引き続き好調に推移しており、今後も(株)ロデオ10周年記念タイトルシリーズ等を中心とした拡販に努めていきます。

パチンコ・パチスロ市場データ

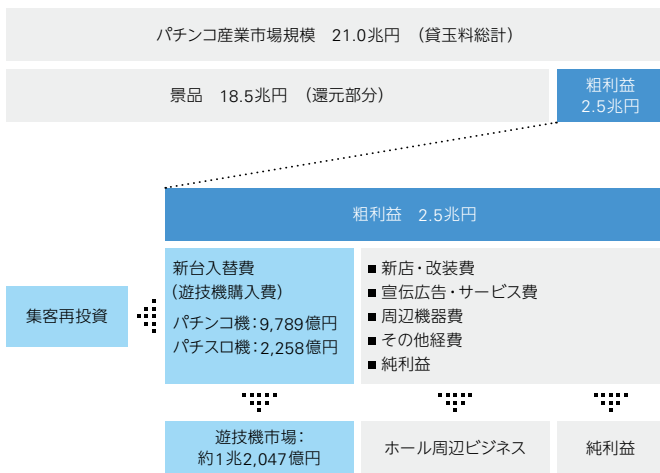
パチンコ・パチスロ産業は、日本を代表する大衆娯楽として位置づけられており、その市場規模はエンタテインメント市場全体の約36%を占める21兆円、参加人口は国内人口の約13%を占める1,720万人となっています。

本セクションでは、このパチンコ・パチスロ市場の長期的な傾向や市場構造をより深くご理解頂くために、市場規模やパチンコホール、遊技機メーカーのマーケットのデータをご紹介します。

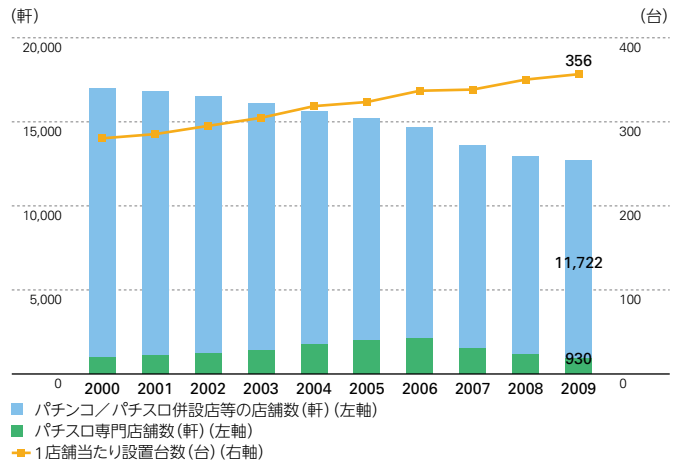
エンタテインメント市場規模



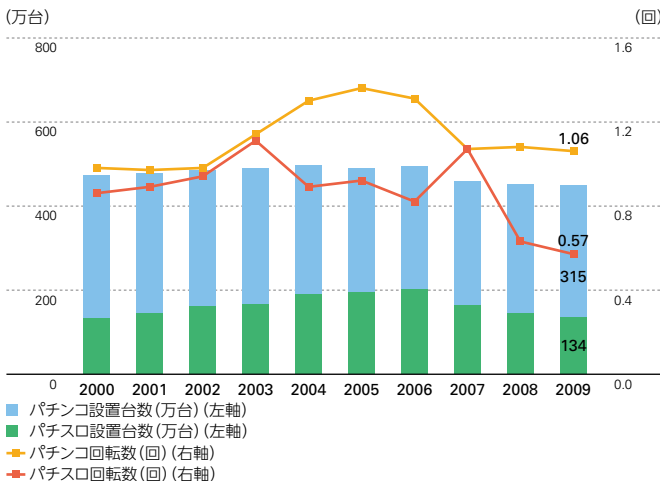
パチンコホールの収益構造



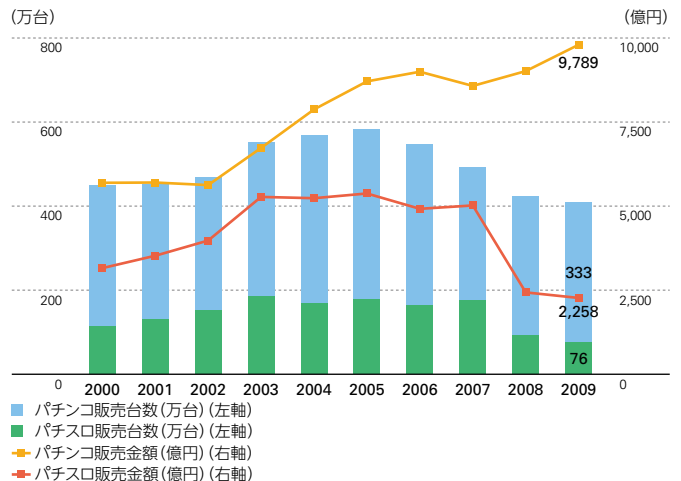
パチンコホールの軒数及び1店舗当たりの設置台数推移



遊技機設置台数及び年間回転数推移



遊技機販売の市場規模推移



出所: 「レジャー白書2010」(財)日本生産性本部
「パチンコ関連メーカーの動向とマーケットシェア2010年版」(株)矢野経済研究所、一部当社推計

図表解説

社会的責任を果たすために

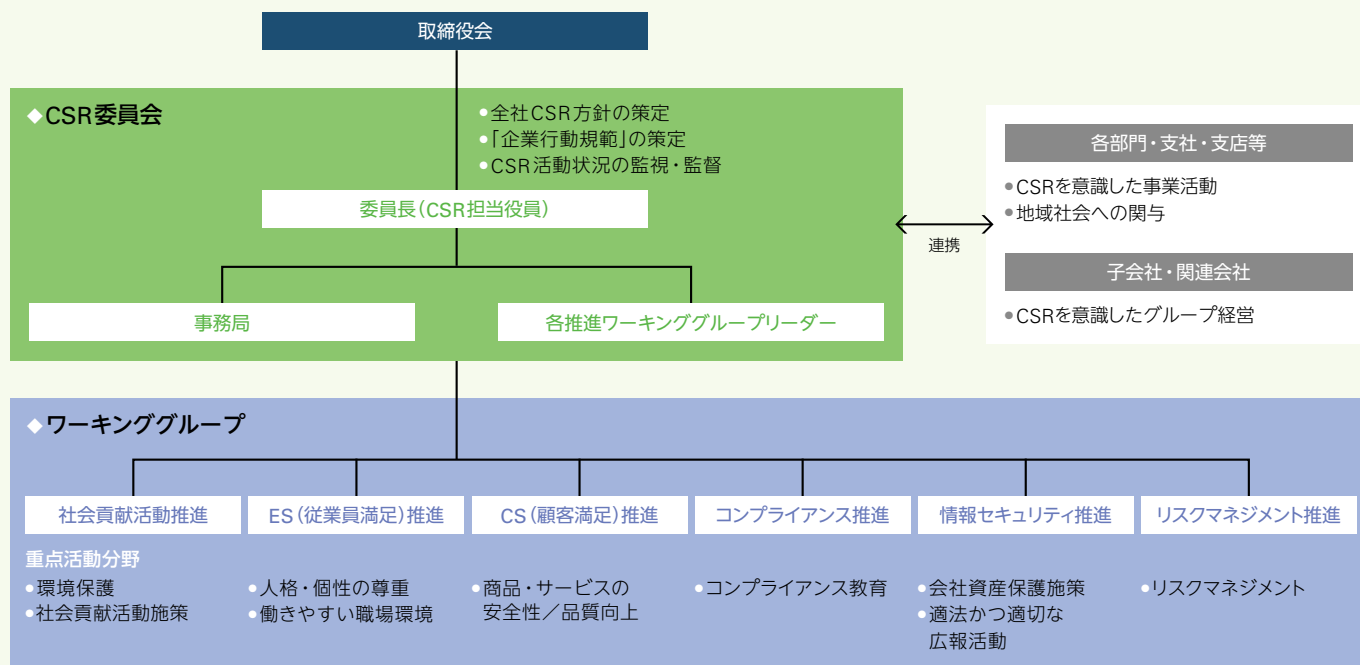
CSR (企業の社会的責任)

CSRの基本的な考え方

当社は、増加をたどる余暇時間を充実させるエンタテインメント性溢れる商品やサービスを通じて「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命としています。そして、そのための取り組みを持続的に行うことが、皆様一人ひとりの豊かさのみならず社会全体の豊かさの創造に寄与するものと確信し、事業活動を行っています。これが、当社における企業の社会的責任(CSR)に対する基本的な考えです。

当社は、この基本的な考えに基づく事業活動の浸透と、企業の社会的責任を果たすことを目的として、2008年5月に全社横断的な組織であるCSR委員会を設置しました。CSR委員会は、その傘下に当社にとって重要となる6つの活動項目を推進するワーキンググループを設け、これらのワーキンググループがそれぞれ主体的に社会的責任を重んじたCSR活動を推進しています。また、各部門やグループ会社とも連携し、包括的かつ戦略的なCSR活動に取り組むことで、様々なステークホルダーの皆様、社会の皆様にご貢献できるよう努めています。

CSR体制図



CSR委員会の役割

CSR委員会は、CSR担当役員が委員長を務め、各推進ワーキンググループリーダー、事務局スタッフによって構成され、当社のCSR経営に関する方針の策定及び企業行動規範の承認、各推進ワーキンググループによるCSR推進活動のモニタリングを行っています。

ワーキンググループの役割

各推進ワーキンググループがそれぞれの活動方針に基づいて具体的施策を企画立案し、その遂行に向けて独自に活動を展開しています。活動の状況は、適時事務局に共有され、四半期ごとにCSR委員会へ報告されています。

活動方針

◆社会貢献活動の推進

地球環境との調和を図り、企業を取り巻くステークホルダーの皆様との良好な関係を築くため、環境保護及び社会貢献に資する施策を遂行しています。

◆ES(従業員満足)の推進

お客様や取引先様に喜びを提供するためには、従業員自身が喜びを感じることができる風土・環境・価値観の醸成が必須であるという考えのもとに、従業員の人格・個性の尊重の具現化と、従業員が安心して伸び伸びと働ける環境を創造する施策を遂行しています。

◆CS(顧客満足)の推進

お客様と取引先様に喜びを提供するとともに、お客様と取引先様からの信用と信頼を獲得するため、当社が提供する商品・サービスの安全性と品質の向上に資する施策を遂行しています。

◆コンプライアンスの推進

企業を取り巻くステークホルダーの皆様からの信用と信頼の獲得のためには、すべての事業活動が適正かつ適法に遂行されなくてはならないという考えのもとに、当社で働くすべての人に、法令遵守はもとより高い倫理観と道徳意識を醸成させる施策を遂行しています。

◆情報セキュリティの推進

企業を取り巻くステークホルダーの皆様からの信用と信頼の獲得のため、重要な会社資産である有形・無形の会社情報並びに知的財産について、適法かつ適切に取得・維持・管理・運用するルールの整備を図り、それを浸透させる施策を遂行しています。

◆リスクマネジメントの推進

企業の事業活動の安全性を向上させるとともに、従業員や会社の関係者の安全を確保するため、事故や災害のみならず、事業全般に関わるあらゆるリスクについて予防並びに発生時の対策を構築し、リスクの回避、低減、影響の最小化を実現するための体制の構築を図っています。

2009年4月～2010年8月の活動事例

◆ 社会貢献活動

障がい者雇用促進のための“沖縄事務センター”を開設

当社は、障がい者雇用を促進する目的で、2010年4月、沖縄県に“沖縄事務センター”を新規開設しました。スタッフ採用については、障がい者雇用促進事業を全国的に展開する(株)ウイングルの遠隔地雇用サービスを活用しました。センター開設後、現地スタッフは人事管理諸業務等、当社内の事務系業務に従事し、当該部門の業務生産性の向上にも高く寄与しています。今後も、障がい者の方々の就業機会の創出を積極的に推進するとともに、より働きやすい環境の整備を通じて、より豊かな社会の実現に向けて邁進していきます。



沖縄事務センターオフィス

地球環境に配慮した施策を推進

(エコカーへの切り替え及び複合機の省エネ機種への切り替え)

当社は、深刻化する地球温暖化対策として京都議定書で定められた日本の温室効果ガスの排出量削減目標の実現に向けた積極的な取り組みを開始しました。

営業部門においては、2010年3月までに営業車210台のうち120台を環境への負担が低いエコカーに切り替えており、2012年6月までに210台すべての切り替えを実施していきます。これにより、スギ1本当たりの年間CO₂吸収量約3万本分に相当する年間480t(従来比:33%減)のCO₂削減を見込んでいます。

また、現在使用している複合機についても集約化を実施し、環境配慮型の省エネ機種(富士ゼロックス製 ApeosPort-IV)への切り替えを順次推進しています。この切り替えにより、スギ1本当たりの年間CO₂吸収量470本分に相当する年間6.6t(従来比:26.8%減)のCO₂削減を見込んでいます。

* スギの1本当たり年間CO₂吸収量:約14kg(「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」環境省、林野庁資料)

* 複合機数値データ提供:富士ゼロックス(株)



名古屋支店に導入したエコカー

◆ その他の取り組み

チャリティゴルフトーナメント協賛

CSRサイト公開

チームマイナス6%に参加

エコキャップ活動に協力

クールビズ(軽装)を推進



ザ・レジェンドチャリティプロアマトーナメント会場風景



クールビズのお知らせ



CSRサイトトップページ

◆その他の活動

品質マネジメントの最新規格「ISO9001:2008」へ移行

当社は、1999年1月に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9002:1994」の認証を取得し、2002年12月には「ISO9001:2000」に移行しました。このたび2010年7月に、同システムの最新規格である「ISO9001:2008」(JIS Q9001:2008)に移行し、継続的なサービス品質の向上に努めています。

当社は、優れた業務品質を顧客に提供することは当社存続の生命線であり、成長・発展へと導く必要不可欠な責務であると考えています。このような認識のもと、営業活動そのものをサービス品質として捉え、常に品質マネジメントシステムの継続的改善に努めています。

今後も、社会及びお客様からの信頼にお応えするため、全社員がサービス品質に対して高い意識を持ち、さらなる品質マネジメントシステムの向上に取り組んでいきます。



「ISO9001:2008」認証状

情報セキュリティマネジメント「ISO27001:2005」の認証を更新

当社は、2002年に取得した品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001:2000」に続き、2007年8月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」及びその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得し、2010年8月に同規格の認証を更新しました。

当社は、近年の急速な情報技術の発展に伴い、情報資産の管理に関する関心が高まっていることを踏まえ、セキュリティ対策を継続的に強化していくことは社会的責務であるとかねてから考えていました。このたびの認証の取得は、当社が推進してきた情報セキュリティ対策が、第三者機関による客観的な視点から国際的なレベルに達していることを認められたことを示します。

また、本社及び支社・支店に社員証ICカードによるセキュアプリントシステムを導入し、情報管理体制の強化を図る等、今後も社会及びお客様からの信頼にお応えするため、全社員が情報セキュリティに対して高い意識を持ち、さらなる情報セキュリティマネジメントシステムの向上に取り組んでいきます。



「ISO27001:2005」認証状

◆その他の取り組み

インフルエンザワクチン予防接種推進、費用全額負担

社員証認証の新勤怠管理システム導入

福利厚生倶楽部(リロクラブ)加入

本社及び支社・支店スタッフ向けコンプライアンス集合教育実施

鍵ワイヤー(PCセキュリティ)配布

社員証認証のセキュアプリントシステム導入

危機管理委員会設置



勤怠管理システム



セキュアプリントシステム

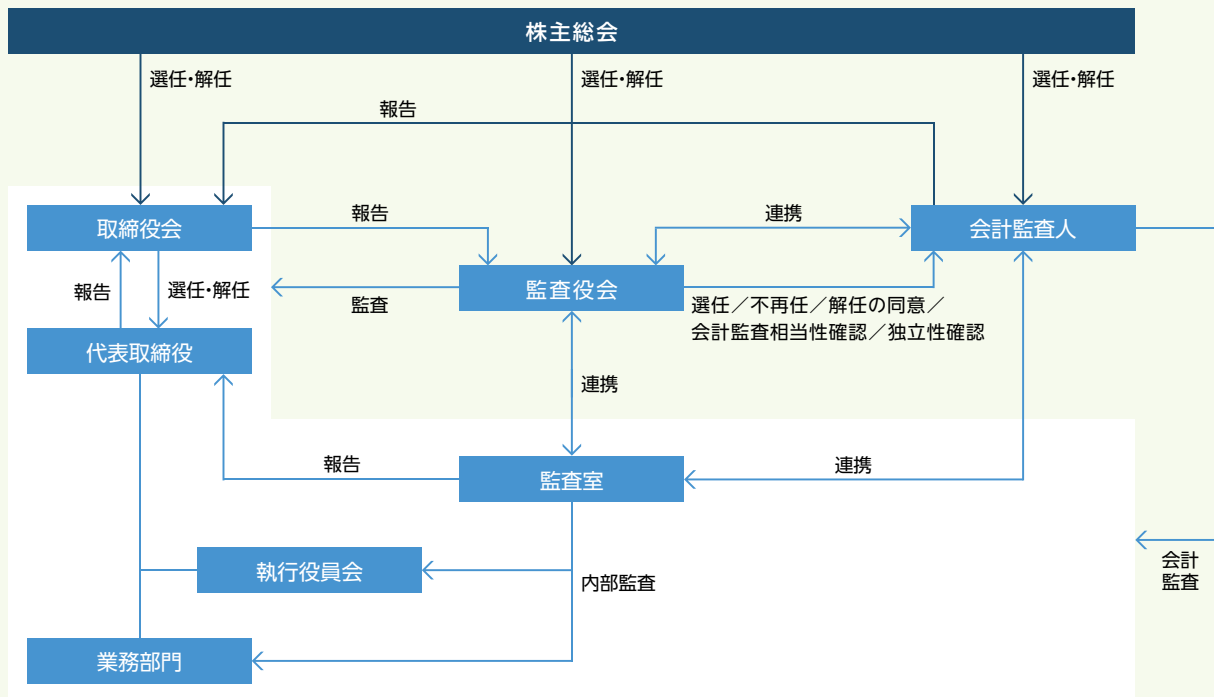
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「すべての人に最高の余暇」を提供することを企業理念とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制強化については取締役会、監査役会、会計監査人及び執行役員会という枠組みの中で経営機構や制度の改革を進めていきます。この中で一層の監督機能強化を目的として、社外取締役が1名、社外監査役が4名在任しています。また、当社と子会社からなるフィールズグループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策を綿密に協議したうえで、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行い、グループへの投融資実行・撤退基準を徹底することでグループ全体の価値向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



会社の機関内容及び内部統制システム

コーポレート・ガバナンスに関する項目	内容
組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	社長
取締役人数(うち社外取締役人数)	10名(1名)
2010年3月期の取締役会開催数	20回
監査役人数(うち社外監査役人数)	4名(4名)
2010年3月期の監査役会開催数	20回
2010年3月期の社外監査役の実任取締役会出席回数	松下滋 20回、小池救夫 19回、古田善香 20回、中元紘一郎 18回
2010年3月期の監査役会出席回数	松下滋 20回、小池救夫 20回、古田善香 20回、中元紘一郎 16回
会計監査人	三優監査法人
内部監査部門	監査室

◆ 経営の監督・執行

当社の取締役会は取締役10名(うち社外取締役1名)で構成されており、当社の業務執行に関する意思決定をするとともに、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項の決定、業務執行状況の報告並びに監督等、迅速に経営判断ができる体制を整えています。さらに、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を執行する体制としています。

◆ 監査役・監査役会・内部監査

当社は監査役会を設置しており、監査役4名全員が社外監査役で構成されています。監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席して意見を述べるほか、各部門へのヒアリングや決裁書類の調査等を通じて監査を実施し、取締役の業務執行状況を監視できる体制をとっています。

さらに内部監査機関として代表取締役社長直轄の監査室を設置し、室長1名を含む3名で内部監査を実施し、期初に設定した内部監査計画書に基づき当社及び子会社の業務活動全般に関して定期的に内部統制の評価及び内部監査を実施し、その結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っています。

毎月開催される監査役会には監査室も同席し、監査役による取締役及び重要な従業員から個別ヒアリングの機会を設けています。さらに、監査役会と監査室は、四半期ごとに会計監査人と意見交換会を開催するとともに、会計監査人による本社、支店、関係会社等における期中及び期末監査への立会いを適宜行う等相互に連絡をとり、監査業務の充実を図っています。

また、内部監査、監査役監査、会計監査人監査のチェック体制を厳格、適切に運用することにより監督機能の強化と経営の透明性の向上に努めています。

報酬の決定に関する方針

2007年6月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬額は、年額800百万円以内(うち社外取締役50百万円以内)、2005年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬額は、年額50百万円以内と定めています。

なお、当該事業年度における取締役に対する報酬は615百万円(うち社外取締役14百万円)、監査役に対する報酬は18百万円、支給人数は取締役11名(2010年3月31日をもって辞任した取締役1名を含む)、監査役4名となっています。

株主総会の議決権行使結果の開示

2010年6月23日開催の第22回定時株主総会において、「剰余金処分の件」(1株につき2,500円、総額830百万円)に関する議案が決議されました。議決権行使結果は以下の通りです。

賛成数	反対数	棄権数	可決要件	決議の結果	賛成割合
264,273個	509個	730個	出席した株主の議決権の過半数の賛成	可決	99・53%

コンプライアンスの向上とリスクマネジメント

当社は、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連規程の整備、内部通報制度の導入、取締役・従業員の教育研修を行っています。監査室は、コンプライアンスの運用状況について監査を行い、定期的に社長及び監査役会に報告しています。

またリスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視並びに全社的対応を行います。また、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当各部門が行っています。監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施し、社長及び監査役会に報告しています。

リーガルリスクの管理については、各種契約書を法務部が一元管理し、重要な契約書等に関しては原則としてすべて顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めています。

その他当社が認識している事業等のリスクについては、P40をご参照下さい。

内部統制システム

当社は2006年4月より、今後のさらなる成長に向けた経営の仕組みづくりに取り組んでいます。その一環として、2007年10月、事業の拡張に柔軟に対応できる仕組みの提供を目的として情報システムを刷新し、J-SOXにも対応できる内部統制機能と情報セキュリティ機能を兼ね備えた基幹業務システムの導入とシステムインフラの強化を実施しました。これにより、当社における事業上の課題の可視化、意思決定の迅速化及び内部統制の有機化を実現しています。

◆財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法等の法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行うとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

◆情報開示体制の整備・説明責任の遂行

当社は、株主・投資家等のすべてのステークホルダーに対して、適時性・公平性・正確性・継続性に配慮したディスクロージャー（情報開示）に努め、より多くの皆様との信頼関係の構築を目指し、IR活動を行っています。

具体的には、IRポリシーを定め、これを公開するとともに、IR投資家情報専用ホームページによる情報開示や、アニュアルレポート・株主通信の発行を行うほか、代表者自身が説明を行う個人投資家向け会社説明会を全国各地で開催、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を四半期ごとに開催しています。

また、すべてのステークホルダーとの直接的なコミュニケーションを重視し積極的に充実させていくとともに、要望や評価等について、経営幹部はもとより広く社内にも情報共有を図り、経営や企業価値の向上に役立てています。

◆反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方、及びその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力による経営活動への関与を拒絶し、健全な会社経営を行います。また、反社会的勢力・団体によるいかなる接触に対しても、組織として毅然とした対処をします。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、断固として対決することを明文化した「企業行動規範」を全役員・全従業員に配布し、共有しています。具体的には、対応部署を定め、管轄警察署をはじめ関係機関が主催する連絡会、その他外部の専門機関に加入し、指導を仰ぐとともに、講習への参加等を通じ情報収集・管理に努めています。また、対応マニュアル等により、社内での周知・徹底を図っています。

社外監査役のコメント

当社の監査役会は、代替的経営機関の視点で活動しています。そして、健全な抑止力として機能し、結果、会社の社会的信用を維持・向上させて持続的成長につながるよう、心掛けています。

当社監査役会の特徴は、次の三点です。

- (1) 第一に、4人全員が社外監査役である。執行部経験者はいない。監査役全員が、社外の独立性の強い人材である。
- (2) 第二に、各自の得意分野が重複していない。長年国税業務を担当してきた税務の専門家、豊富な法曹経験を持つ弁護士、大手証券会社の役員として引受業務を担当してきた証券発行市場のベテラン、銀行・シンクタンクで活動してきたエコノミストと、持ち味が多様化している。多様性が、監査活動の充実に貢献している。
- (3) 第三に、取締役会が、常に、監査役が自由に発言できるような形で運営されている。そのような風土ができあがっている。監査役会が志向している活動が、今後、当社の健全な企業活動により一層ビルト・インされていくためには、埋め込みの努力を粘り強く継続するしかないと考えています。便利な近道はない。対話による調査、説得による是正 — の積み上げによって、風格ある企業への軌道を一步一步築いていきたいと願っております。

2010年8月

常勤監査役
松下 滋



取締役、監査役及び執行役員 (2010年10月1日現在)

代表取締役会長	山本 英俊
代表取締役社長	大屋 高志
専務取締役 グループ事業管掌 兼 事業本部長	繁松 徹也
専務取締役 PS事業管掌	秋山 清晴
常務取締役 開発本部長	栗原 正和
社外取締役	糸井 重里
取締役 計画管理本部長	山中 裕之
取締役 コーポレート本部長	伊藤 英雄
取締役 営業本部長	藤井 晶
取締役 会長室長	未永 徹
社外監査役 常勤	松下 滋
社外監査役	小池 敕夫
社外監査役	古田 善香
社外監査役	中元 紘一郎
執行役員 計画管理本部副本部長	小澤 謙一
執行役員 コーポレートコミュニケーション室長	畑中 英昭
執行役員 開発本部副本部長	藤島 輝男
執行役員 営業本部支店統括部長	若園 秀夫
執行役員 事業本部事業推進部長 兼 エグゼクティブプロデューサ	小澤 洋介
執行役員 計画管理本部財務・予算部担当部長	糟谷 総一
執行役員 (開発本部)	黒川 裕介
執行役員 事業本部付 エグゼクティブプロデューサ (株)デジタル・フロンティア 代表取締役社長)	植木 英則
執行役員 事業本部付 エグゼクティブプロデューサ (ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株) 代表取締役社長)	鎌形 英一
執行役員 事業本部付 エグゼクティブプロデューサ (ジャパン・スポーツ・マーケティング(株) 代表取締役社長)	菊池 伸之

33 財務セクション

- 34 経営陣による財務状況及び経営成績の分析
- 42 連結貸借対照表
- 44 連結損益計算書
- 45 連結株主資本等変動計算書
- 46 連結キャッシュ・フロー計算書
- 47 連結財務諸表注記
- 57 独立監査人の監査報告書

経営陣による財務状況及び経営成績の分析

連結財務ハイライト

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
経営成績(百万円):							
売上高	¥66,211	¥81,658	¥ 96,814	¥ 85,321	¥101,818	¥ 73,035	¥ 66,342
売上総利益	21,578	24,752	29,737	29,248	34,544	24,024	26,889
売上総利益率(%)	32.6	30.3	30.7	34.3	33.9	32.9	40.5
営業利益	11,866	12,097	12,348	8,944	13,158	1,960	8,124
売上高営業利益率(%)	17.9	14.8	12.8	10.5	12.9	2.7	12.2
当期純利益(損失)	6,620	6,926	7,085	3,710	5,296	(1,481)	3,289
売上高当期純利益率(%)	10.0	8.5	7.3	4.3	5.2	—	5.0
財政状況(百万円):							
総資産	37,115	72,584	87,556	66,081	69,168	52,064	81,329
純資産	14,507	33,426	39,411	42,836	46,331	39,496	41,187
自己資本	14,507	33,426	39,411	41,115	44,485	39,463	41,064
キャッシュ・フロー(百万円): ()はマイナス							
営業活動によるキャッシュ・フロー	851	2,965	6,164	5,293	11,127	4,147	8,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,190)	(5,257)	(2,224)	(4,772)	(14,604)	(6,182)	(1,011)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,029	10,177	(1,540)	1,488	(1,384)	602	(2,687)
1株当たりデータ(円):							
当期純利益(損失)	¥40,465	¥19,888	¥ 20,118	¥ 10,692	¥ 15,263	¥ (4,271)	¥ 9,796
純資産	89,305	96,026	113,275	118,487	128,201	117,326	123,645
配当金	24,000	4,000	4,000	4,000	4,500	4,500	4,500
主要経営指標(%):							
自己資本当期純利益率(損失率)	56.9	28.9	19.5	9.2	12.4	(3.5)	8.2
総資産経常利益率	45.0	22.8	16.4	12.0	17.3	1.6	11.6
自己資本比率	39.1	46.0	45.0	62.2	64.3	75.8	50.5
配当性向*	20.1	20.7	20.3	37.4	29.5	—	45.9

*2004年3月期-2006年3月期の配当性向は、個別配当性向となっています。

概況

事業環境

2010年3月期(2009年4月1日~2010年3月31日)の国内経済は、2008年後半の大幅な景気の落ち込みに対し、次第に持ち直しの動きを示しました。いち早く回復に転じた新興国に続き輸出が回復、企業家心理も製造業を中心に回復しました。ただし、経済全体のバランスがかなりの供給過剰のため、デフレの下押し圧力からは脱せられませんでした。

余暇市場においては、景気の影響による消費者の節約志向は依然として高いものの、新たなテクノロジーを活用した市場の開拓等により活性化の兆しを見せています。

一方、パチンコ・パチスロ市場においては、良質なエンタテインメントとして成長し、新たなファン層を創造することが求められています。全国のパチンコホールにおいては、パチンコ遊技機はファン層拡大につながるエンタテインメント性豊かな遊技機や、安定的に稼働を促進する遊技機が望まれる一方、パチスロ遊技機は、各メーカーの開発努力等によって、ゲーム性やエンタテインメント性が高められた遊技機の導入が徐々に進み、底打ち感が見受けられる環境となっています。

総括

21世紀の成熟化する日本社会において、人々の余暇時間は確実に増加し、これからもその傾向は続くものと認知されております。また人々は、その嗜好によって時間消費の多様なニーズを生み出しており、ここには多くのビジネスチャンスが存在しています。

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、余暇時間に対する人々の生活や環境等の変化を予測することでビジネスチャンスを見い出してきました。特に近年では、デジタルコンテンツの重要性を企業競争優位性の基盤と捉え、パチンコ・パチスロ分野で活用できるエンタテインメント性の高いIP(知的財産)のみならず、新たな顧客層を創造するコンテンツの取得・創出・育成を目指し、映像、モバイル、アニメ、出版、スポーツ等の幅広いエンタテインメント領域に事業を拡大してきました。

2010年3月期は、中核事業であるPS(パチンコ・パチスロ)事業に経営資源を投入し収益性の向上を図るという期初の戦略に則り、市場のニーズに対応したゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機を積極的に投入しました。また、中期経営計画のマイルストーンとして設定した新機軸タイトルも投入しており、パチンコ・パチスロ市場の活性化に向けた取り組みに対して高い評価を頂いております。一方、グループ事業においては、グループポートフォリオの再構築が順調に進捗しており、概ね計画通りに推移しています。

経営成績

売上高

2010年3月期の連結売上高は、主に、2009年3月期に行った(株)ディースリーの株式売却によって同社が連結対象外となったことにより、66,342百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

売上総利益

2010年3月期の売上総利益は、PS(パチンコ・パチスロ)・フィールドにおいてパチンコ遊技機の販売が好調に推移したこと、また、パチスロ遊技機(仕入販売)の販売台数が増加したこと等により、26,889百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

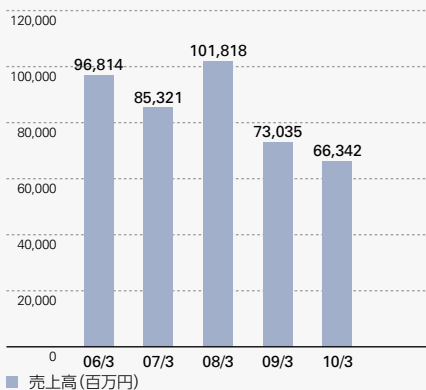
販売費及び一般管理費

2010年3月期の販売費及び一般管理費は、主に、2009年3月期に行った(株)ディースリーの株式売却によって同社が連結対象外となったことにより、18,764百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

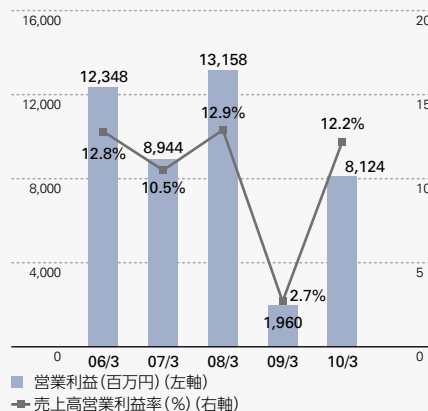
営業利益

2010年3月期の営業利益は、遊技機の好調な販売に加え、2009年から実施したグループ組織再編等により各社の利益体質が強化されたことにより、8,124百万円(前年同期比314.3%増)となりました。

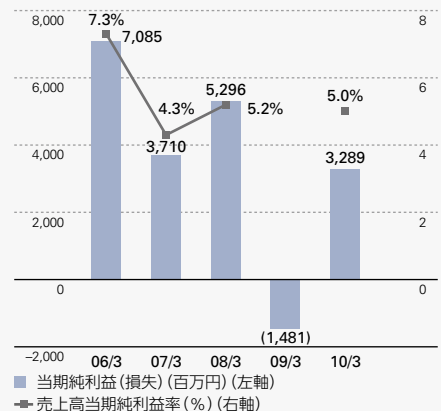
売上高の推移



営業利益/売上高営業利益率の推移



当期純利益(損失)/売上高当期純利益率の推移



・事業の種類別セグメント

PS・フィールド

当社は遊技機の企画開発領域において未来の発展を目指した挑戦を続けています。2010年3月期のパチンコ遊技機販売事業では、シリーズ最高販売台数である累計237,000台の結果となった「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」や、業界に先駆けた取り組みとしてテレビドラマと連動した「CR清水の次郎長～命の絆～」等、計5機種を投入し、総販売台数は330,734台(前年同期比63.3%増)となりました。

パチスロ遊技機販売事業では、2010年3月に投入したシリーズ最新作「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」が市場の皆様から高い評価を得て累計80,000台以上(期をまたいで販売を継続中、2010年3月期は74,990台計上)の大ヒットとなり、また(株)ロデオ10周年記念の第1弾タイトルとして投入した「新鬼武者」が累計49,000台以上(同27,199台計上)と好調に推移し、総販売台数は119,146台(同7.4%減)となりました。

これらの結果、PS・フィールドの売上高は62,379百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は8,133百万円(同101.7%増)となりました。

モバイル・フィールド

2010年3月期のモバイル・フィールドは、(株)フューチャースコープが運営する携帯コンテンツにおいて有料会員の入会促進及び退会抑制に向けた施策を図りました。主力携帯コンテンツである「フィールズモバイル」の有料会員数は約40万人(2010年3月末)となる一方、既存提供サービスのコンテンツ商品群の整理と新規サービスの検討を推進しました。これらの結果、モバイル・フィールドの売上高は1,821百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は393百万円(同13.7%減)となりました。

スポーツエンタテインメント・フィールド

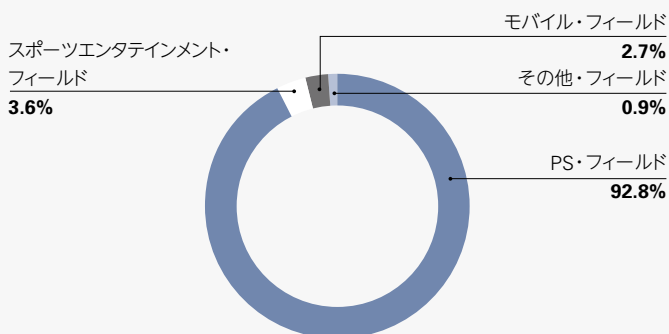
2010年3月期のスポーツエンタテインメント・フィールドは、新たな体制のもと、将来的な収益力強化に向けた施策を推進しました。当社の運営するスポーツジム「トータル・ワークアウト」と連動したアスリートマネジメントの強化や、Webマーケティングの強化を進め、アスリートマネジメント事業に所属するアスリートの付加価値を高める諸施策を実施する等、収益機会の創出を推進しました。これらの結果、スポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は2,416百万円(前年同期比32.7%減)、営業損失は324百万円(前年同期は営業損失537百万円)となりました。

その他・フィールド

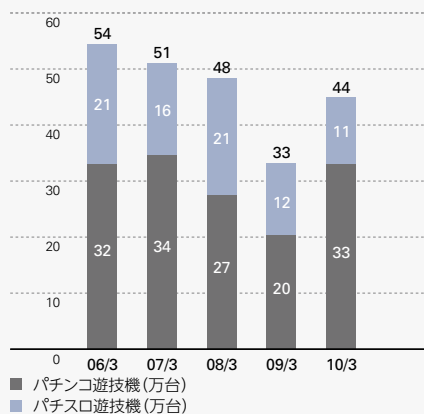
2010年3月期のその他・フィールドは、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)において、PS・フィールドにおけるアニメーションクオリティ向上を図るグループシナジー事業に積極的に関与しました。また同社が有する技術であり、次世代の映像表現として世界的に注目を集めている立体映像技術における事業化を推進しました。これらの結果、その他・フィールドの売上高は619百万円(前年同期比419.7%増)、営業損失は70百万円(前年同期は営業損失584百万円)となりました。

セグメントの概況

セグメント売上高比率



パチンコ・パチスロ遊技機の販売台数の推移



その他の収益(費用)、当期純利益(損失)

2010年3月期のその他の収益(費用)純額は、固定資産売却益があったものの固定資産除却損を計上したため、906百万円の費用(前年同期は4,540百万円の費用)となりました。

税金等調整前当期純利益については、7,218百万円(前年同期は税金等調整前当期純損失2,579百万円)となりました。

当期純利益については、3,289百万円(前年同期は当期純損失1,481百万円)となりました。

配当

当社は企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、株主の皆様への適正な利益還元を行うことを基本方針としています。配当金額については、事業利益やキャッシュ・フローの状況等を勘案して決定しますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しています。

内部留保金については、財務体質、経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

なお、2010年3月期の年間の配当金は、1株当たり4,500円、連結配当性向は45.9%となりました。

PS (パチンコ・パチスロ) 事業の収益構造

売上高

パチンコ・パチスロ遊技機の販売には、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店販売」と、販売の仲介を行う「代行店販売」があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者(パチンコホール)に販売するものです。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店(販売仲介業者)として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

代理店販売の売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され、代行店販売の売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上されます。

この販売方法の違いは、代理店販売及び代行店販売の遊技機の販売構成により当社の売上計上額に影響を与えることを意味しています。

売上原価

当社グループの主な売上原価は、代理店販売に基づくパチスロ遊技機の仕入となっています。その他に、パチンコ・パチスロ遊技機の販売において当社の2次代行店に支払われる手数料があります。

販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は主に、人件費及び地代家賃並びにその他の費用からなります。その他の費用の主なものは、広告宣伝及びマーケティングの費用であり、主に展示会、テレビ、新聞等を通じての販売促進費用となっています。

代理店販売



代行店販売



財政状態

資産

流動資産は、2009年3月期末から31,559百万円増加して56,694百万円となりました。これは主に、遊技機販売が好調に推移したことによる現金及び預金の増加、第4四半期に人気タイトルを中心としたパチスロ遊技機(仕入販売)を販売したことによる売上債権の増加、未収入金の減少等によるものです。

有形固定資産は、2009年3月期末から1,177百万円減少して9,721百万円となりました。これは主に、東京事務所の建物及び土地等の売却、大阪支店の整備に伴う建物等の除却によるものです。

投資その他の資産は、2009年3月期末から1,118百万円減少して14,911百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が減少したことによるものです。

これらの結果、2010年3月期末の総資産は2009年3月期末から29,264百万円増加して81,329百万円となりました。

負債及び純資産

流動負債は、2009年3月期末から28,298百万円増加して35,845百万円となりました。これは主に、パチスロ遊技機(仕入販売)を販売したことによる仕入債務の増加、利益の増加に伴い未払法人税等が増加したことによるものです。

固定負債は、2009年3月期末から725百万円減少して4,295百万円となりました。これは主に、社債の償還によるものです。

純資産は、2009年3月期末から1,690百万円増加して41,187百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。なお、自己資本比率は、売上債権及び仕入債務の増加に伴い、2009年3月期末75.8%から2010年3月期末50.5%に減少しています。

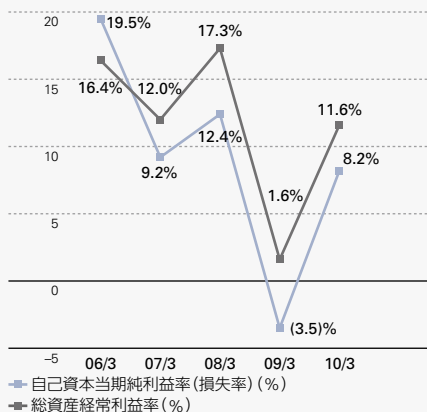
これらの結果、2010年3月期末の負債及び純資産合計は、2009年3月期末から29,264百万円増加して81,329百万円となりました。

資金調達

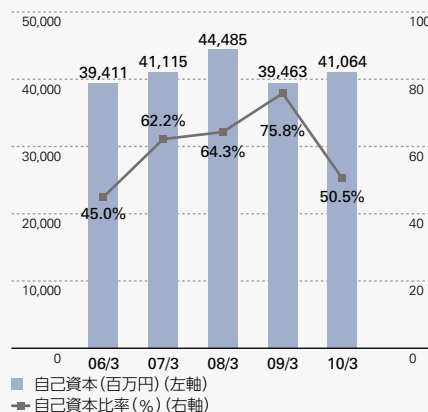
当社グループは、積極的な事業領域の拡大を図っていますが、基本的には安全性を担保したうえでの成長を資本戦略と位置づけ、借入に依存しない財務体質を持続しています。なお、2010年3月末時点において借り入れによる資金調達はありません。

また、当社グループは、資金需要が発生した際に効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく2010年3月期末の当座貸越限度額並びに借入金未実行残高は、19,000百万円となっています。

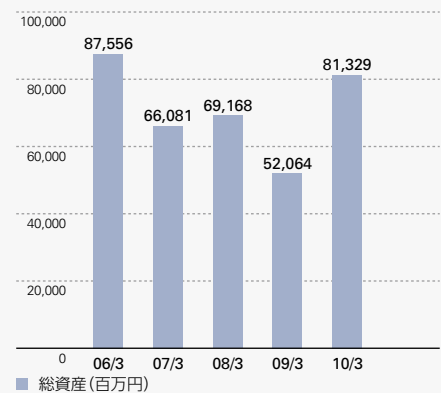
自己資本当期純利益率(損失率)／
総資産経常利益率



自己資本／自己資本比率



総資産



キャッシュ・フローの状況

2010年3月期の現金及び現金同等物の期末残高は、2009年3月期末から4,725百万円増加して15,906百万円となりました。なお、事業投資につきましては、フリー・キャッシュ・フローの範囲内で行うことを基本方針としています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は8,429百万円(前年同期は4,147百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7,218百万円、売上債権の増加27,896百万円、仕入債務の増加23,910百万円、法人税等の還付2,443百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,011百万円(前年同期は6,182百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入615百万円、有形固定資産の取得による支出470百万円、無形固定資産の取得による支出449百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

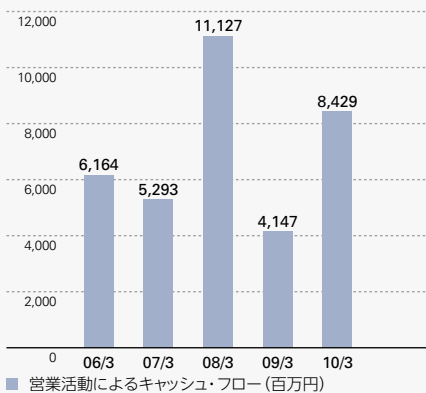
財務活動の結果使用した資金は2,687百万円(前年同期は602百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払額1,511百万円、社債の償還による支出720百万円、自己株式の取得による支出456百万円等によるものです。

将来展望

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向け、かねてよりデジタルコンテンツの多元的利用を基幹とする戦略を企業競争優位性構築の基盤と捉え、エンタテインメント性の高いIP(知的財産)や新たな顧客層を創造するコンテンツの取得・創出・育成を目指してパチンコ・パチスロ、映像、モバイル、アニメ、出版、スポーツ等幅広いエンタテインメント領域に事業を拡大しています。

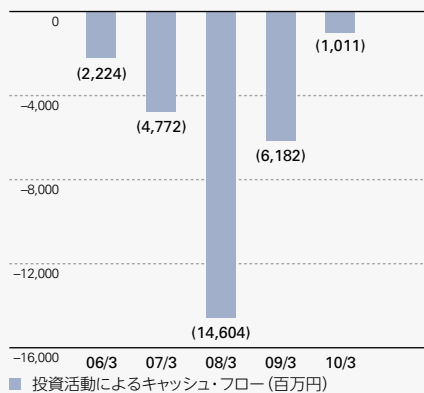
また、中期的には、新たな余暇ビジネスの創出を目指して10年後のあるべき姿を具現化させるための中期経営計画を、2008年4月にスタートさせ、現在推進中です。この計画は、2014年3月期に営業利益250億円以上という目標の達成を目指しています。この目標値は、高い企画開発力を持ってPS(パチンコ・パチスロ)事業で充実したラインナップを投入するとともに、投資が一巡して利益体質を構築しつつあるグループ事業の協業利益が約20%寄与することを想定しています。また、当社の目指す時間消費型余暇市場においてパイオニアとなるべく、M&Aや新規ビジネス等、新たな機会があれば機動的に投資を行います。

営業活動によるキャッシュ・フロー



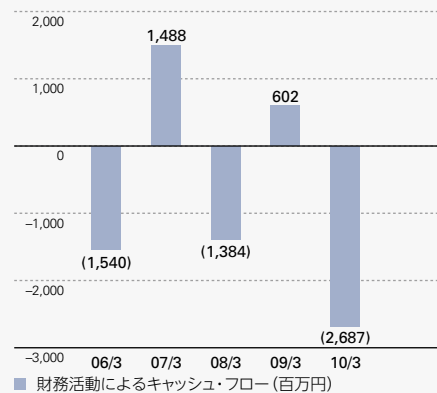
投資活動によるキャッシュ・フロー

()はマイナス



財務活動によるキャッシュ・フロー

()はマイナス



2011年3月期の見通し

当社は、中期経営計画に則り、従来からPS(パチンコ・パチスロ)事業の企画開発体制の強化を図るとともに、グループ事業(主にエンタテインメント領域)の基盤強化に注力してきました。その一環として2010年4月に、新たに「ウルトラマンシリーズ」等を有する(株)円谷プロダクションや、CG(コンピュータ・グラフィックス)制作の国内大手の1社である(株)デジタル・フロンティアを連結子会社化しました。さらに、(株)小学館クリエイティブとの共同出資により、月刊コミック誌の創刊によって新しいコンテンツを創造する新出版会社(株)ヒーローズを設立しました。また、同月、当社は事業の実態及び進化に合わせて組織改変を行い、グループ事業及びPS事業の2事業体制に移行しました。これにより、ビジネスのスピードを加速させるとともに、有機的な事業展開を図っていきます。

具体的には、グループ事業では、優良なIP(知的財産)、そのIPの付加価値を高める一流の人材(クリエイター、プロデューサー等)、CGや3D化等の最先端技術を当社グループ企業が自ら保有、またはパートナー企業と連携して確保し、これらを融合して市場競争力のある付加価値の高い商品化を行い、様々なプラットフォームで展開していくビジネスモデルを確立し、持続的成長及び収益力の向上に努めていきます。

PS事業では、2009年に設立した開発子会社(株)Fを中核に、メーカーの開発領域であった映像ソフトウェア開発分野へ進出し、ゲーム性・エンタテインメント性溢れる市場競争力のある高付加価値な商品を提供していくことで、販売シェアの拡大及び収益の拡大を図ります。なお、2011年3月期のパチンコ遊技機販売事業においては、大型タイトルのシリーズ最新作「CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～」をはじめ、第4四半期には京楽産業.(株)とのコラボレーション第1弾タイトルの発売を予定しています。パチスロ遊技機販売事業では、「新鬼武者」からスタートした(株)ロデオ10周年記念タイトルシリーズ等の拡販に努めていきます。

以上を踏まえ、2011年3月期の期初見通しは、売上高80,000百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益11,000百万円(同35.4%増)、当期純利益5,500百万円(同67.2%増)となっています。なお、配当は2010年3月期同様の4,500円、連結配当性向は27.2%を予定しています。

*当社は、2010年8月4日付で「2011年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しています。詳細については、当社IRサイト等でご確認下さい。

事業等のリスク及び管理状況

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2010年3月期末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高(機械を仕入れて販売する代理店販売)と手数料売上高(販売の仲介を行う代行店販売)です。それぞれの売上高の総売上高(連結)に占める割合は2009年3月期(57.4%、12.7%)、2010年3月期(65.8%、23.0%)となっています。商品売上高に対するその商品仕入につきましては、(株)ロデオ及び提携メーカーである(株)ビスティからの仕入れとなっています。2010年3月期における、当社の商品仕入高に占める両社からの仕入高の割合はそれぞれ20.1%、45.4%(連結)となっています。

当社のPS(パチンコ・パチスロ)・フィールドにおける両社からの仕入依存度は高い状態にあり、両社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の遅延等から遊技機の販売開始が延期されることとなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両社との独占的販売代理店取引基本契約は(株)ロデオが1年、(株)ビスティが3年ごとの更新であり、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、サミーグループの(株)ロデオ及びSANKYOグループの(株)ビスティとの提携に引き続き、2008年2月には京楽産業.(株)と提携を開始しており、特定メーカーに対する依存度の軽減及びリスクの分散化を図るとともに、商品力の強化及び商品化までの迅速化に努めています。

遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が主に行っている遊技機販売事業は、直接的に法的規制を受けていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下、「風営適正化法」)に基づき、「国家公安委員会規則」(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)による法的規制を受けています(例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない遊技機の販売及び設置はできないことになっています。)。また、当社の主な取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化法」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けています。

上記以外に、過度な射幸性を抑制する目的等から、遊技機メーカー、パチンコホール、販売業者に対して、業界団体が自主規制を行うことがあります。

法的規制が改正等された場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生すること、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化すること等により、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念に基づき、パチンコ・パチスロ業界において健全化を推進しており、過度な射幸性に依存しないゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機の企画・開発に努めています。また、新たな収益源の確保に向けて、映像、モバイル、アニメ、出版、スポーツ等の幅広いエンタテインメント領域に事業を拡大しており、デジタルコンテンツの多元展開による収益機会の創出を図っています。

コンテンツ事業について

当社は、コンテンツ事業のためにIP等を取得し、価値の高いコンテンツ開発等を推進していますが、コンテンツ事業の特性上、収益貢献の可能性は不確実なものがあります。具体的には、多額の資金をコンテンツ事業に使用した場合、当社の事業の固定費及び一般的な財務的リスクが増大する可能性、IP等への投資がすべて価値の高いコンテンツの開発等に寄与しない可能性、コンテンツ市場は競争が激しく、当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性、コンテンツ戦略及びそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為又はその他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性、コンテンツに関わる知的所有権を効果的に保護できない可能性等のリスクがあり、当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

当社では、教育・研修等を通じて知的財産における認識を向上させてリスクを軽減させるとともに、収益貢献の可能性を高めるため、当社グループ内において、より価値の高いコンテンツを自ら保有・創出するというビジネススキームを確立させています。

投資に関わるリスク

当社は、パチンコ・パチスロ遊技機販売事業に直接的には関係しない分野を含む、より広範囲な事業分野におきまして、事業を展開しています。当社グループの事業展開に関しましては、当社グループ会社及び当社グループ以外の会社との提携関係の強化又は新規提携を行うことにより、既存事業の拡大及び機能の強化、新規事業への参入を目指しています。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、既存の企業への投資をする等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行っていきます。

しかしながら、投資先企業の投資価値又は株式の市場価値が低迷した場合、当社グループが投資金額の全部もしくは一部を失う、または、投資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、グループ経営方針に基づき投融資実行・撤退を定期的に検証することでリスクの軽減を図っており、2009年3月期には本方針に則った事業再編を実施しています。また、当社にグループ全体の内部統制に関する担当部署を設け、グループ各社の内部統制強化に努めています。

連結貸借対照表

2009年3月31日及び2010年3月31日現在

資産の部	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2009年	2010年	(注記 1)
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥11,181	¥15,906	\$170,958
受取手形及び売掛金	4,324	33,088	355,631
未収入金	3,223	193	2,074
有価証券	—	48	515
たな卸資産	963	1,519	16,326
商品化権前渡金	3,591	2,838	30,503
繰延税金資産	545	807	8,673
その他	1,383	2,646	28,439
貸倒引当金	(77)	(355)	(3,815)
流動資産合計	25,135	56,694	609,350
有形固定資産:			
土地	6,514	6,170	66,315
建物及び構築物	4,733	4,349	46,743
工具器具備品	2,402	2,414	25,945
車両運搬具	23	47	505
建設仮勘定	53	18	193
計	13,725	12,998	139,703
減価償却累計額	(2,826)	(3,277)	(35,221)
有形固定資産合計	10,898	9,721	104,481
投資その他の資産:			
投資有価証券—非連結子会社及び関連会社	1,904	1,598	17,175
投資有価証券	6,085	6,267	67,358
敷金保証金	2,707	2,670	28,697
ソフトウェア	2,355	1,910	20,528
のれん	326	239	2,568
繰延税金資産	1,862	1,124	12,080
その他	1,044	1,216	13,069
貸倒引当金	(256)	(114)	(1,225)
投資その他の資産合計	16,029	14,911	160,264
資産合計	¥52,064	¥81,329	\$874,129

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

負債及び純資産の部	金額(百万円)		金額(千ドル) (注記 1)
	2009年	2010年	2010年
流動負債:			
支払手形及び買掛金	¥ 1,981	¥26,610	\$286,006
一年内返済予定長期借入債務	781	720	7,738
未払法人税等	263	3,562	38,284
賞与引当金	211	273	2,934
役員賞与引当金	245	135	1,450
その他	4,065	4,542	48,817
流動負債合計	7,547	35,845	385,264
固定負債:			
長期借入債務(一年以内に返済予定のものを除く)	2,230	1,510	16,229
退職給付引当金	221	274	2,944
預り保証金	2,569	2,508	26,956
その他	0	3	32
固定負債合計	5,021	4,295	46,162
純資産:			
資本金:普通株式			
2009年及び2010年3月31日現在の授権株式数: 1,388,000株			
2009年及び2010年3月31日現在の発行済株式数: 347,000株	7,948	7,948	85,425
資本剰余金			
資本準備金	7,994	7,994	85,920
利益剰余金	25,808	27,583	296,463
自己株式 2009年3月31日現在: 10,643株 2010年3月31日現在: 14,885株	(1,330)	(1,785)	(19,185)
その他有価証券評価差額金	(956)	(676)	(7,265)
為替換算調整勘定	(0)	0	0
少数株主持分	32	122	1,311
純資産合計	39,496	41,187	442,680
負債及び純資産合計	¥52,064	¥81,329	\$874,129

連結損益計算書

自 2008年4月1日 至 2009年3月31日及び

自 2009年4月1日 至 2010年3月31日

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2009年	2010年	2010年
売上高	¥ 73,035	¥ 66,342	\$713,048
売上原価	49,010	39,452	424,032
売上総利益	24,024	26,889	289,004
販売費及び一般管理費	22,063	18,764	201,676
営業利益	1,960	8,124	87,317
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	217	175	1,880
支払利息	(127)	(24)	(257)
持分法による投資損失	(428)	(258)	(2,773)
減損損失	(152)	(18)	(193)
固定資産除却損	(102)	(430)	(4,621)
投資有価証券評価損	(1,605)	(5)	(53)
関係会社株式評価損	—	(10)	(107)
関係会社株式売却損益(純額)	(342)	—	—
関係会社整理損	(537)	—	—
制作中止損	(702)	(24)	(257)
為替差損益(純額)	(357)	(46)	(494)
その他(純額)	(405)	(266)	(2,858)
その他の収益(費用)純額	(4,540)	(906)	(9,737)
税金等調整前当期純利益(純損失)	(2,579)	7,218	77,579
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	388	3,616	38,865
法人税等調整額	(514)	284	3,052
	(126)	3,900	41,917
少数株主利益(損失)	(971)	29	311
当期純利益(純損失)	¥ (1,481)	¥ 3,289	\$ 35,350

	金額(円)	金額(ドル)
		(注記 1)
1株当たり当期純利益(損失):		
潜在株式調整前当期純利益(損失)	¥(4,271.78)	\$ 105.29

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

自 2008年4月1日 至 2009年3月31日及び

自 2009年4月1日 至 2010年3月31日

	単位:株					金額(百万円)				
	発行済 普通株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
2008年3月31日現在	347,000	¥7,948	¥7,994	¥28,852	¥ —	¥(249)	¥(59)	¥43	¥ 1,802	¥46,331
当期純損失	—	—	—	(1,481)	—	—	—	—	—	(1,481)
配当金	—	—	—	(1,561)	—	—	—	—	—	(1,561)
持分法適用会社の合併に伴う変動	—	—	—	(1)	—	—	—	—	—	(1)
自己株式の取得	—	—	—	—	(1,330)	—	—	—	—	(1,330)
連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	(707)	59	(43)	(1,769)	(2,460)
2009年3月31日現在	347,000	7,948	7,994	25,808	(1,330)	(956)	(0)	—	32	39,496
当期純利益	—	—	—	3,289	—	—	—	—	—	3,289
配当金	—	—	—	(1,513)	—	—	—	—	—	(1,513)
自己株式の取得	—	—	—	—	(454)	—	—	—	—	(454)
連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	280	0	—	89	369
2010年3月31日現在	347,000	¥7,948	¥7,994	¥27,583	¥(1,785)	¥(676)	¥ 0	¥—	¥ 122	¥41,187

	金額(千ドル)(注記 1)								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
2009年3月31日現在	\$85,425	\$85,920	\$277,386	\$(14,294)	\$(10,275)	\$(0)	\$—	\$ 343	\$424,505
当期純利益	—	—	35,350	—	—	—	—	—	35,350
配当金	—	—	(16,261)	—	—	—	—	—	(16,261)
自己株式の取得	—	—	—	(4,879)	—	—	—	—	(4,879)
連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	3,009	0	—	956	3,966
2010年3月31日現在	\$85,425	\$85,920	\$296,463	\$(19,185)	\$ (7,265)	\$ 0	\$—	\$1,311	\$442,680

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 2008年4月1日 至 2009年3月31日及び

自 2009年4月1日 至 2010年3月31日

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2009年	2010年	(注記 1) 2010年
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ (2,579)	¥ 7,218	\$ 77,579
調整項目:			
減価償却費	1,775	1,368	14,703
減損損失	152	18	193
のれん償却	332	87	935
持分法による投資損失	428	258	2,773
固定資産除却損	102	408	4,385
関係会社株式売却損益(純額)	342	—	—
投資有価証券評価損	1,605	5	53
関係会社株式評価損	—	10	107
売上債権	4,423	(27,896)	(299,828)
たな卸資産	1,343	(557)	(5,986)
商品化権前渡金	805	753	8,093
仕入債務	(2,329)	23,910	256,986
未払消費税等	(535)	619	6,653
預り金	917	(1,278)	(13,736)
その他	1,964	900	9,673
小計	8,752	5,829	62,650
利息及び配当金の受取額	2,328	183	1,966
利息の支払額	(115)	(27)	(290)
法人税等の還付額(支払額)	(6,863)	2,443	26,257
その他	46	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,147	8,429	90,595
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(4,710)	(470)	(5,051)
有形固定資産の売却による収入	176	615	6,610
無形固定資産の取得による支出	(401)	(449)	(4,825)
投資有価証券の取得による支出	(566)	—	—
子会社株式の売却による支出(純額)	(793)	—	—
出資金の払込による支出	—	(366)	(3,933)
貸付による支出	(252)	(357)	(3,837)
その他	366	18	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,182)	(1,011)	(10,866)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増減(純額)	(2,898)	—	—
長期借入債務による収入	9,148	—	—
長期借入債務の返済による支出	(2,707)	(781)	(8,394)
配当金の支払額	(1,563)	(1,511)	(16,240)
自己株式の取得による支出	(1,334)	(456)	(4,901)
その他	(42)	60	644
財務活動によるキャッシュ・フロー	602	(2,687)	(28,880)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(79)	(4)	(42)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(1,512)	4,725	50,784
現金及び現金同等物の期首残高	12,693	11,181	120,174
現金及び現金同等物の期末残高	¥11,181	¥ 15,906	\$ 170,958

連結財務諸表に添付されている重要な会計方針及びその他の注記を参照下さい。

連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表作成の基本事項

フィールズ株式会社(以下「当社」という)及びその連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本会計基準」という)に準拠して会計帳簿を作成しております。日本会計基準は、国際財務報告基準や米国で一般に公正妥当と認められる会計基準とは会計処理や開示規則において異なることがあります。

当社の英語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表は、有価証券報告書の連結財務諸表を英訳したものでありますが、翻訳にあたり、日本会計基準に詳しくない読者の便宜を考慮いたしまして、修正、加筆及び勘定科目の組替を行っております。日本語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表は、英語版アニュアル・レポートに添付されている連結財務諸表を日本語に翻訳したものであるため、有価証券報告書に添付されている連結財務諸表と異なる場合があります。また、前連結会計年度の連結財務諸表は当連結会計年度の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われております。

連結財務諸表における金額は日本円で表記されておりますが、読者の便宜に供するために、当連結会計年度を米ドルに換算した金額を併記しております。当該換算には、2010年3月31日現在の為替レート(1米ドル当たり93.04円)を使用しております。当該換算は、連結財務諸表中に記載された日本円が、実際にこのレートもしくは他の為替レートによって、米ドルに換金される、換金されうる、あるいは将来換金されることを意味するものではありません。

連結財務諸表中、百万円及び千ドル単位で表示されている数値は表示単位未満を切捨てて表示しており、上記の米ドルへの換算も切捨て後の日本円額に対して行われております。なお、括弧付きの数値は負の数値であることを意味しております。

2. 重要な会計方針の概要

連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表は、当社及び重要な子会社(以下総称して「当社グループ」という)の財務諸表を連結することにより作成しております。実質支配力基準に基づき、当社が直接間接を問わず、他の会社の50%超の議決権を所有している場合は当該他の会社を連結の範囲に含めており、また、議決権が50%以下の場合であっても、実質的に当該他の会社を支配している場合にはこれらの会社も連結の範囲に含まれます。

当社グループ間で発生した重要な内部取引や未実現損益は消去されております。子会社の連結における資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。決算期の異なる子会社については、連結の際必要な調整を加えております。

連結子会社の取得価額と当社に帰属する当該子会社の純資産の時価評価額との差額(のれんもしくは負ののれん)は、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

投資、役員の出遣、資金援助、及び技術提供等の関係を通じて、当社が他の会社の財務や経営の意思決定に重要な影響を及ぼしている場合、当該他の会社には持分法が適用されます。非連結子会社あるいは関連会社が当社の連結財務諸表に及ぼす影響が全体として軽微である場合には、持分法の適用から除外しており、投資額は原価法により評価しております。

連結及び持分法適用の範囲

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結及び持分法適用の範囲は、以下のとおりであります。

	2009年	2010年
連結子会社	9社	11社
持分法適用非連結子会社	— 社	— 社
持分法非適用非連結子会社	1社	1社
持分法適用関連会社	4社	5社
持分法非適用関連会社	2社	2社

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結子会社の名称及び当社の持分比率は、以下のとおりであります。

子会社名	持分比率(括弧内は間接所有)	
	2009年	2010年
フィールズジュニア(株)	100.0%	100.0%
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)	90.0	90.0
新日テクノロジー(株)	100.0	100.0
ハルキ・フィールズシネマファン (株)フューチャースコープ	90.0	90.0
(株)EXPRESS	83.3	83.3
ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)	80.0	80.0
JSM HAWAII, LLC	61.8	61.8
イルデル(株)	61.8 (61.8)	61.8 (61.8)
(株)F	60.0	60.0
K-1インターナショナル(株)	—	100.0
	—	85.7

(注)

当連結会計年度より新たに設立した(株)F及びK-1インターナショナル(株)を連結の範囲に含めております。

現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価は、以下の方法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。

商品	当社	中古遊技機:個別法 その他:移動平均法
	連結子会社	総平均法
仕掛品	連結子会社	個別法
原材料	連結子会社	移動平均法
貯蔵品	当社及び連結子会社	最終仕入原価法

投資有価証券の評価基準

有価証券及び投資有価証券は、その保有目的により以下のように区分されております。

- (1) 満期保有目的の債券…満期まで所有するという積極的な意思と能力に基づいて保有する満期保有目的の債券は、償却原価法により評価されます。
- (2) その他有価証券…満期保有目的の債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。

一時的と認められないその他有価証券の価値の下落に対しては減損処理を行い、差額は減損処理を実施した期の連結損益計算書に計上されます。

有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、取得原価で表示しております。減価償却については、主に定率法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数は、以下のとおりであります。

	2009年	2010年
建物	8 - 50年	8 - 50年
構築物	10 - 50年	10 - 50年
車両運搬具	2 - 6年	6年
工具器具備品	2 - 20年	2 - 20年

固定資産の減損に係る会計基準において、資産又は資産グループに減損の兆候がある場合には、減損損失の要否を検討することが義務付けられています。減損の兆候がある資産又は資産グループについて、これらが生み出す割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識することとなります。減損額は、当該資産又は資産グループの帳簿価額と回収可能価額(割引後の将来キャッシュ・フローの総額と正味売却価額のどちらか高いほうの額)の差額となります。減損額の会計処理としましては、減損額を当連結会計年度の損失とし、当該減損額を対象資産の取得価額より直接減額しております。

無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産は主にソフトウェアであります。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定率法を採用しております。

貸倒引当金の計上基準

将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与に関する会計基準

当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の退職一時金制度を採用しております。引当額は、連結会計年度末における退職給付債務の見込額で、基本給与や勤務期間等を変数とする数理計算公式により算出された連結会計年度末における退職給付債務の額であります。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に渡り、定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、為替差額は発生した会計年度の損益として処理しております。

在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円換算し、資産及び負債は連結決算日の直物が替相場により円換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めて計上しております。

重要なデリバティブ取引及びヘッジ会計の方法

デリバティブに関する日本会計基準:

デリバティブは貸借対照表日現在の時価で評価し、時価の変動額は当期の損益として認識されます。デリバティブ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合、時価の変動による損益に対する影響を、当該デリバティブ取引が完了するまで繰延べることが認められております。

デリバティブ取引に関する当社グループの取り組み方針:

当社においては、デリバティブ取引を組んだ複合金融商品を余剰資金の運用目的で利用しておりますが、安全性が高いと判断されたものに限定しております。当社グループは、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

デリバティブ取引に関する当社グループのリスク管理体制:

デリバティブ取引の相手先は国際的にも信用度の高い金融機関に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。デリバティブ取引は財務・予算部が実行・管理しております。全てのデリバティブ取引は、職務権限規程に基づき実行及び管理されております。

法人税等の会計処理方法

繰延税金資産及び負債の算定については、資産・負債法を採用しております。資産及び負債の額に財務会計上の帳簿価額と税務会計上の帳簿価額との間で一時的な差異が生じている場合において、将来における当該一時差異の解消時点での税率を乗じて繰延税金資産又は負債を認識しております。将来の実効税率が変更された場合の影響額は、税率変更時の会計年度に全額認識されます。認識された繰延税金資産のうち将来実現すると認められない額については評価性引当金を設定しております。

収益認識基準

当社の収益は、主に遊技機の代理店販売業務と遊技機の代行店販売業務から成っております。

遊技機の代理店販売収益認識基準:

遊技機の代理店販売では、遊技機を遊技機メーカーから仕入れ、それらを遊技機使用者に出荷した時点で収益を計上しております。

遊技機の代行店販売収益認識基準:

遊技機の代行店販売では、使用者への納品及び遊技機メーカーへの機器代金の支払いの完了時において手数料収入を計上しております。

リース会計

企業会計基準委員会は2007年3月において、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しております。当該新基準は、既存の会計基準を改正したものであり、2008年4月1日以後に開始する事業年度に適用されます(早期適用も可能)。

従来の会計基準においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引は資産計上され、それ以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をすることが認められており、その場合においては、借主の財務諸表の注記事項として、当該リース取引を資産計上したと仮定した情報を開示することが求められておりました。一方、改正後の新基準においては、企業は全てのファイナンス・リース取引を資産計上することが要求されております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新会計基準適用日以前のものについては、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続することが認められております。

当社は2008年4月1日より同新基準を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新会計基準適用日以前のものについては従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

株式交付費及び社債発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

創立費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

消費税の会計処理

消費税率は国内での商取引に関し一律5%であります。消費税の会計処理は、税抜方式によっております。期末時点における未払又は未収消費税は、流動負債又は流動資産の「その他」に含まれております。

一株当たり当期純利益(EPS)の算出法

潜在株式調整前EPSは、連結会計年度における当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除することにより算定されております。潜在株式調整後EPSは、普通株式を発行する契約や新株予約権の行使等による全ての希薄化効果を考慮して算定したEPSをいいます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、希薄化効果のある潜在株式がないため潜在株式調整後EPSは記載しておりません。

見積数値の使用

連結財務諸表の数値には、経営者の見積りや仮定に基づいた数値が含まれており、将来に実現する結果と異なる可能性があります。

3. 金融商品関係

2008年3月10日において、企業会計基準委員会は改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を発表しております。当該基準及び適用指針は、2010年3月31日以後に終了する事業年度の期末日より適用されますが、早期適用についても認められております。当社は2010年3月31日より適用しております。

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループでは、一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

(2) 金融商品の内容、リスク、及びリスク管理体制

受取手形及び売掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。債権管理規定に従い営業本部で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。

有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクの管理については、有価証券取扱規定に従い、財務・予算部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を組んだ複合金融商品は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクの管理については、有価証券取扱規定に従い、財務・予算部において管理しております。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、全て一年以内に支払期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て一年以内に納付期日が到来します。これらは支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されています。当該リスクについては、各部署からの報告に基づき、財務・予算部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

金融商品の時価は、市場価格に基づいております。市場価格が無い場合には、時価は合理的な方法により算定されます。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

当連結会計年度末における金融商品の時価については以下のとおりであります。

	金額(百万円)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産:			
(1)現金及び現金同等物	¥15,906	¥15,906	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	33,088	33,088	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
(a)満期保有目的の債券	400	314	(85)
(b)その他有価証券	5,304	5,304	—
(4)長期貸付金	345	346	0
資産計	¥55,045	¥54,960	¥(84)
負債:			
(5)支払手形及び買掛金	26,610	26,610	—
(6)一年内返済予定長期借入債務	720	720	0
(7)未払法人税等	3,562	3,562	—
(8)長期借入債務	1,510	1,510	0
負債計	¥32,403	¥32,404	¥ 0

	金額(千ドル)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産:			
(1)現金及び現金同等物	\$170,958	\$170,958	\$ —
(2)受取手形及び売掛金	355,631	355,631	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
(a)満期保有目的の債券	4,299	3,374	(913)
(b)その他有価証券	57,007	57,007	—
(4)長期貸付金	3,708	3,718	0
資産計	\$591,627	\$590,713	\$(902)
負債:			
(5)支払手形及び買掛金	286,006	286,006	—
(6)一年内返済予定長期借入債務	7,738	7,738	0
(7)未払法人税等	38,284	38,284	—
(8)長期借入債務	16,229	16,229	0
負債計	\$348,269	\$348,280	\$ 0

(注)

(1)、(2)、(5)及び(7) — 全て短期であり時価は帳簿金額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) — 株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの注記については、注記4を参照ください。

(4) — 長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを割引いた現在価値にて表示しております。割引率については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せすることにより算定しております。

(6)及び(8) — 長期借入債務は、当社及び連結子会社の発行する社債であります。市場価格が存在しないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しております。変動金利の社債については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利の社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、上記の表に含めておりません。当該金融商品の当連結会計年度末における内訳及び残高は以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)	
	連結貸借対照表計上額			
投資有価証券		¥ 610		\$ 6,556
子会社株式		10		107
関連会社株式		1,588		17,067
計		¥2,210		\$23,753

投資有価証券の内訳等詳細については注記4を参照ください。

当連結会計年度末における、満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

	金額(百万円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び現金同等物	¥15,906	¥ —	¥ —	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	33,088	—	—	—
(3)有価証券及び投資有価証券				
(a)満期保有目的の債券	—	—	—	400
(b)その他有価証券	48	—	—	145
(4)長期貸付金	—	345	—	—
資産計	¥49,043	¥345	¥ —	¥545

	金額(千ドル)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び現金同等物	\$170,958	\$ —	\$ —	\$ —
(2)受取手形及び売掛金	355,631	—	—	—
(3)有価証券及び投資有価証券				
(a)満期保有目的の債券	—	—	—	4,299
(b)その他有価証券	515	—	—	1,558
(4)長期貸付金	—	3,708	—	—
資産計	\$527,117	\$3,708	\$ —	\$5,857

4. 有価証券

(a) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、時価のある満期保有目的の債券及びその他投資有価証券の明細は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2009年	2010年	2010年
満期保有目的の債券			
連結貸借対照表計上額	¥ 400	¥ 400	\$ 4,299
連結決算日における時価	330	314	3,374
未実現損失	(69)	(85)	(913)
その他有価証券			
一株式			
取得原価	6,244	6,244	67,110
連結貸借対照表計上額	4,637	5,109	54,911
未実現利益(損失)	(1,608)	(1,136)	(12,209)
一その他			
取得原価	246	172	1,848
連結貸借対照表計上額	172	193	2,074
未実現利益(損失)	(74)	22	236

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について426百万円(4,336千ドル)の減損処理を行っております。当連結会計年度においては、該当ありません。

(b) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における時価のないその他有価証券の明細は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2009年	2010年	2010年
株式	¥ 33	¥ 28	\$ 300
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	841	582	6,255

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式についてそれぞれ1,178百万円及び5百万円(53千ドル)の減損処理を行っております。

5. デリバティブ取引の時価情報

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の時価等は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)			
	2009年			
	契約額等		時価	評価損益
1年内	1年超			
複合金融商品 (市場取引以外の取引)	¥—	¥246	¥172	¥(73)

	金額(百万円)			
	2010年			
	契約額等		時価	評価損益
1年内	1年超			
複合金融商品 (市場取引以外の取引)	¥15	¥157	¥194	¥21

	金額(千ドル)			
	2010年			
	契約額等		時価	評価損益
1年内	1年超			
複合金融商品 (市場取引以外の取引)	\$161	\$1,687	\$2,085	\$225

(注)

- 1: 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
- 2: 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
- 3: 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

6. 減損損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループはそれぞれ152百万円及び18百万円(193千ドル)の減損損失を計上しております。減損の対象となった資産は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2009年	2010年	2010年
建物、構築物及び器具備品等	¥ 6	¥18	\$193
のれん	130	—	—
売却予定資産(土地)	15	—	—
合計	¥152	¥18	\$193

(前連結会計年度)

上記の資産について当初予定していた収益が見込めなくなったと判断した結果、減損損失を認識しております。なお、遊休資産の減損損失の算定に使用する回収可能価額は、期末日後に締結された譲渡契約における譲渡予定価額に基づき算定しております。

(当連結会計年度)

上記の資産について、遊休状態となっており将来の用途が定まらないため損失を認識しております。回収可能価額については、将来キャッシュ・フローがゼロであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

7. リース取引

当社グループは、一部の車両運搬具、工具器具備品及びソフトウェアをリースにより使用しております。リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末のリース物件の(a)取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額、そして(b)未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(a) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

2009年	金額(百万円)			
	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	¥12	¥17	¥38	¥68
減価償却累計額相当額	9	8	31	49
期末残高相当額	¥3	¥8	¥7	¥19
2010年				
取得価額相当額	¥—	¥10	¥—	¥10
減価償却累計額相当額	—	5	—	5
期末残高相当額	¥—	¥5	¥—	¥5

2010年	金額(千ドル)			
	車両運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	\$—	\$107	\$—	\$107
減価償却累計額相当額	—	53	—	53
期末残高相当額	\$—	\$53	\$—	\$53

(b) 未経過リース料期末残高相当額

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2009年	2010年	2010年
1年内	¥14	¥2	\$21
1年超	5	2	21
合計	¥19	¥5	\$53

前連結会計年度及び当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額は、以下のとおりであります。なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2009年	2010年	2010年
支払リース料	¥16	¥14	\$150
減価償却費相当額	16	14	150

当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース取引の金額は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	金額(千ドル)
1年内	¥679	\$7,297
1年超	1,144	12,295
合計	¥1,824	\$19,604

8. 長期借入債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期借入債務の内訳は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2009年	2010年	2010年
長期借入債務:			
(1) 長期借入金			
平均利率 2009年:1.80%			
一年以内返済予定	¥61	¥—	\$—
一年超	—	—	—
(2) 変動利付無担保社債			
発行日:2008年6月27日			
償還期限:2013年6月27日			
一年以内返済予定	600	600	6,448
一年超	2,100	1,500	16,122
(3) 年利0.88%無担保普通社債			
発行日:2005年3月31日			
償還期限:2011年3月31日			
一年以内返済予定	100	100	1,074
一年超	100	—	—
(4) 年利0.76%無担保普通社債			
発行日:2005年7月29日			
償還期限:2011年7月29日			
一年以内返済予定	20	20	214
一年超	30	10	107
合計	¥3,011	¥2,230	\$23,968

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、上記の変動利付無担保社債の利率は6カ月TIBOR+0.25%であります。

長期借入債務の連結決算日後の返済予定は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)	金額(千ドル)
2011年3月期	¥720	\$7,738
2012年3月期	610	6,556
2013年3月期	600	6,448
2014年3月期	300	3,224
合計	¥2,230	\$23,968

9. 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2009年	2010年	2010年
当座貸越限度額	¥19,000	¥19,000	\$204,213
借入実行残高	—	—	—
差引額	¥19,000	¥19,000	\$204,213

10. 退職給付

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における退職給付債務及びその内訳は、以下のとおりであります。なお、一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2009年	2010年	2010年
退職給付債務	¥301	¥346	\$3,718
未認識数理計算上の差異	(79)	(71)	(763)
退職給付引当金	¥221	¥274	\$2,944

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用は、以下のとおりです。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2009年	2010年	2010年
勤務費用	¥61	¥45	\$483
利息費用	4	5	53
数理計算上の差異の費用処理額	5	18	193
退職給付費用	¥71	¥70	\$752

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付債務の計算基礎は、以下のとおりであります。

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

11. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。当連結会計年度末における保証額は、980百万円(10,533千ドル)であります。

12. 税効果会計

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産の発生主な原因の内訳は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2009年	2010年	2010年
繰延税金資産:			
減価償却損金算入限度超過額	¥ 119	¥ 205	\$ 2,203
貸倒引当金損金算入限度超過額	88	94	1,010
賞与引当金損金算入限度超過額	85	111	1,193
退職給付引当金損金算入限度超過額	90	111	1,193
商品化権前渡金評価損否認	407	295	3,170
投資有価証券評価損否認	517	261	2,805
その他有価証券評価差額金	654	462	4,965
未払事業税否認	23	269	2,891
繰延欠損金	1,568	1,602	17,218
その他	337	387	4,159
繰延税金資産小計	3,892	3,803	40,874
評価性引当額	(1,484)	(1,871)	(20,109)
繰延税金資産合計	¥ 2,408	¥ 1,931	\$ 20,754

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては、繰延税金負債はありません。

日本における法人税等は、法人所得税、住民税及び事業税から成っております。当連結会計年度における法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりであります。

	2010年
法定実効税率	40.7%
調整	
住民税均等割等	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当金の益金不算入	(0.5)
持分法投資損益	1.6
修正申告による影響	1.0
外形標準課税	0.6
役員賞与引当金	0.8
評価性引当額の増減	5.4
のれん償却額	0.5
未実現取引に係る税効果未認識額	0.8
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%

前連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

13. 純資産

日本の会社法の規定では、株式の発行価額全額を資本金として処理するのが原則ですが、取締役会の決議をもって発行価額の二分の一を超えない額を、資本剰余金である資本準備金として処理することができます。また、会社法は現金による資本剰余金又は利益剰余金の処分額の少なくとも10%を資本準備金又は利益準備金として、資本剰余金と利益剰余金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることを規定しておりますが、当社はすでに当該規定を達成しておりますので、現金による剰余金の処分に関して、準備金への積立てをする必要はありません。

年度末における期末配当は、期末日後に開催される株主総会で株主の承認が必要であります。会社法の規定を満たす限り、基本的には期中のどの時点においても取締役会の決議をもって配当することが可能です。当社グループの配当可能金額は、親会社の財務諸表に基づいて決定されます。

14. 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社と関連当事者との取引高及び期末日時点での残高は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)		金額(千ドル)
	2009年	2010年	2010年
(関連会社)			
株式会社ロデオ			
期末残高			
買掛金	¥ —	¥ 7,909	\$ 85,006
取引金額			
機械の仕入	—	7,918	85,103
(兄弟会社)			
株式会社ビズティ			
期末残高			
売掛金	55	846	9,092
買掛金	187	16,081	172,839
前受金	226	733	7,878
未払金	—	366	3,933
取引金額			
販売手数料収入	8,297	14,349	154,223
商品化権売上	1,330	1,728	18,572
機械の仕入	20,909	17,891	192,293
商品化権仕入	54	32	343

上記の取引の条件は、他社に対する一般的な取引条件と同様のものであります。

15. 後発事象

(配当について)

当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会において、1株当たり2,500円(26.87ドル)、総額で830百万円(8,920千ドル)の現金配当を決議しております。

((株)円谷プロダクションの株式の取得について)

当社は、2010年4月2日において、(株)ティー・ワイ・オーより(株)円谷プロダクションの株式を譲り受ける契約を締結し、同日、同社の発行済株式の51.00%を取得しております。同社株式の取得価額は1,091百万円(11,726千ドル)であります。同社の所有する知的財産は、あらゆるエンタテインメント領域において付加価値のあるビジネス展開に寄与すると同時に、当社グループの企業価値を高めるものと考えております。

また、同日において、当社は(株)ティー・ワイ・オーの株式を取得しております。所有割合は14.99%であり、取得価額は366百万円(3,933千ドル)であります。なお、(株)円谷プロダクションに対し、運転資金として1,274百万円(13,693千ドル)の貸付を行っております。

((株)デジタル・フロンティアの株式の取得について)

当社は、2010年4月15日において、(株)ティー・ワイ・オーより(株)デジタル・フロンティアの株式を譲り受ける契約を締結し、2010年4月16日、同社の発行済株式の74.31%を取得しております。同社株式の取得価額は650百万円(6,986千ドル)であります。同社の所有する最先端のCG技術は、あらゆる映像エンタテインメント領域において相乗的な付加価値のあるビジネス展開に寄与すると同時に、当社グループの企業価値を高めるものと考えております。

なお、同日において、当社は(株)デジタル・フロンティアに対し、運転資金として100百万円(1,074千ドル)の貸付を行っております。

16. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報:

前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	PS・ フィールド	ゲーム・ フィールド	スポーツ・ フィールド	映像・ フィールド	Webサービス・ フィールド	その他・ フィールド	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥55,257	¥12,504	¥3,551	¥ 73	¥1,608	¥ 38	¥73,035	¥ —	¥73,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	467	88	37	—	0	17	612	(612)	—
計	55,724	12,593	3,589	73	1,609	56	73,647	(612)	73,035
営業費用	51,693	13,883	4,126	577	1,153	232	71,667	(593)	71,074
営業利益(損失)	¥ 4,031	¥ (1,289)	¥ (537)	¥(503)	¥ 455	¥(176)	¥ 1,980	¥ (19)	¥ 1,960
資産	¥50,927	¥ —	¥1,988	¥ 107	¥1,033	¥ 353	¥54,411	¥(2,346)	¥52,064
減価償却費	1,418	108	161	—	81	4	1,774	(14)	1,760
減損損失	15	130	6	—	—	—	152	—	152
資本的支出	4,442	62	124	—	128	18	4,776	(9)	4,767

金額(百万円)

当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	PS・ フィールド	スポーツ エンタテイン メント・ フィールド	モバイル・ フィールド	その他・ フィールド	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥62,120	¥2,385	¥1,818	¥ 18	¥66,342	¥ —	¥66,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	259	31	2	601	895	(895)	—
計	62,379	2,416	1,821	619	67,237	(895)	66,342
営業費用	54,246	2,741	1,427	689	59,105	(887)	58,217
営業利益(損失)	¥ 8,133	¥ (324)	¥ 393	¥ (70)	¥ 8,131	¥ (7)	¥ 8,124
資産	¥80,885	¥1,631	¥1,018	¥518	¥84,055	¥(2,726)	¥81,329
減価償却費	1,153	95	120	10	1,380	(12)	1,368
減損損失	—	18	—	—	18	—	18
資本的支出	700	19	186	13	920	—	920

金額(百万円)

	PS・ フィールド	スポーツ エンタテイン メント・ フィールド	モバイル・ フィールド	その他・ フィールド	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$667,669	\$25,634	\$19,539	\$ 193	\$713,048	\$ —	\$713,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,783	333	21	6,459	9,619	(9,619)	—
計	670,453	25,967	19,572	6,653	722,667	(9,619)	713,048
営業費用	583,039	29,460	15,337	7,405	635,264	(9,533)	625,720
営業利益(損失)	\$ 87,414	\$ (3,482)	\$ 4,223	\$ (752)	\$ 87,392	\$ (75)	\$ 87,317
資産	\$869,357	\$17,530	\$10,941	\$5,567	\$903,428	\$(29,299)	\$874,129
減価償却費	12,392	1,021	1,289	107	14,832	(128)	14,703
減損損失	—	193	—	—	193	—	193
資本的支出	7,523	204	1,999	139	9,888	—	9,888

金額(千ドル)

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。従来の「ゲーム・フィールド」は、同事業を営む子会社の株式を売却したため消滅しております。また、「映像・フィールド」については、同事業を営む子会社を当社が吸収合併を行ったため消滅しております。なお、同事業における映画製作事業につきましては、金額的重要性が減少したことにより、当連結会計年度より「その他・フィールド」に含めております。「スポーツ・フィールド」及び「Webサービス・フィールド」は、それぞれ「スポーツエンタテインメント・フィールド」及び「モバイル・フィールド」に名称を変更しております。前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

金額(百万円)

	PS・ フィールド	スポーツ エンタテイン メント・ フィールド	モバイル・ フィールド	ゲーム・ フィールド	映像・ フィールド	その他・ フィールド	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥55,257	¥3,551	¥1,608	¥12,504	¥ 10	¥ 101	¥73,035	¥ —	¥73,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	467	37	0	88	—	17	612	(612)	—
計	55,724	3,589	1,609	12,593	10	119	73,647	(612)	73,035
営業費用	51,693	4,126	1,153	13,883	106	703	71,667	(593)	71,074
営業利益(損失)	¥ 4,031	¥ (537)	¥ 455	¥ (1,289)	¥ (95)	¥(584)	¥ 1,980	¥ (19)	¥ 1,960
資産	¥50,927	¥1,988	¥1,033	¥ —	¥ —	¥ 461	¥54,411	¥(2,346)	¥52,064
減価償却費	1,418	161	81	108	—	4	1,774	(14)	1,760
減損損失	15	6	—	130	—	—	152	—	152
資本的支出	4,442	124	128	62	—	18	4,776	(9)	4,767

所在地別セグメント情報:

前連結会計年度における、所在地別セグメント情報は、以下のとおりであります。

金額(百万円)

	日本	北米	欧州及び その他の地域	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥64,938	¥ 5,502	¥2,594	¥73,035	¥ —	¥73,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,081	549	—	2,630	(2,630)	—
計	67,019	6,052	2,594	75,665	(2,630)	73,035
営業費用	63,933	7,127	2,551	73,612	(2,538)	71,074
営業利益(損失)	¥ 3,086	¥(1,075)	¥ 42	¥ 2,053	¥ (92)	¥ 1,960
資産	¥52,064	¥ —	¥ —	¥52,064	¥ —	¥52,064

当連結会計年度においては、日本以外の地域における売上高及び資産の金額における重要性が低いため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高:

前連結会計年度における海外売上高は、7,893百万円であり、連結売上高に占める割合は10.8%であります。当連結会計年度においては、海外売上高に重要性がないため記載を省略しております。

独立監査人の監査報告書

フィールズ株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付のフィールズ株式会社及びその連結子会社の2009年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する各会計年度の日本円で表示された連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施致しました。これらの連結財務諸表の作成責任はフィールズ株式会社の経営者にあり、当監査法人の責任は、当監査法人の実施した監査に基づき、これらの連結財務諸表についての監査意見を表明することにあります。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められている監査の基準に準拠して監査を実施致しました。これらの基準では、連結財務諸表に重大な虚偽の表示がないかどうかについて、合理的な保証を得るための監査を計画・実施することが求められています。監査は、連結財務諸表に表示されている金額及び開示について、証拠資料を試査により検証することを含んでおります。また、監査は全体としての連結財務諸表の表示を評価するとともに、経営者により採用された会計方針及び重要な会計上の見積りの妥当性を評価することも含んでおります。当監査法人は、我々の監査が監査意見を述べるに足る合理的な基礎を提供していると確信しております。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、連結財務諸表の注記1に記載されている日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、2009年及び2010年3月31日現在のフィールズ株式会社及び連結子会社の連結財政状態及び同日をもって終了する各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

添付の2010年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には、読者の方々の便宜に供するために、米ドルも併せて表示されております。当監査法人は、当該連結財務諸表中の米ドル表示が、連結財務諸表の注記1に記載されている方法により、日本円から換算されているものと認めます。

BDO Sanyu & Co.

BDO Sanyu & Co.

東京

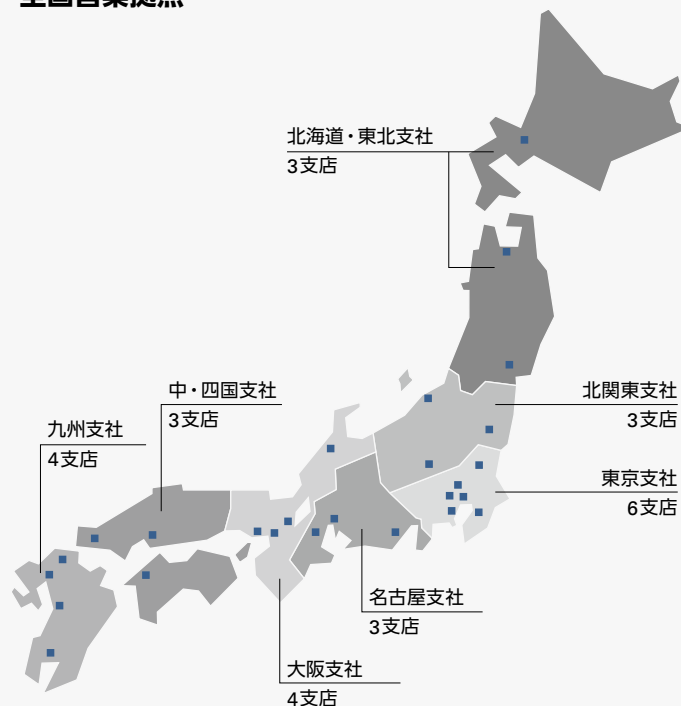
2010年6月23日

会社概要

2010年3月31日現在

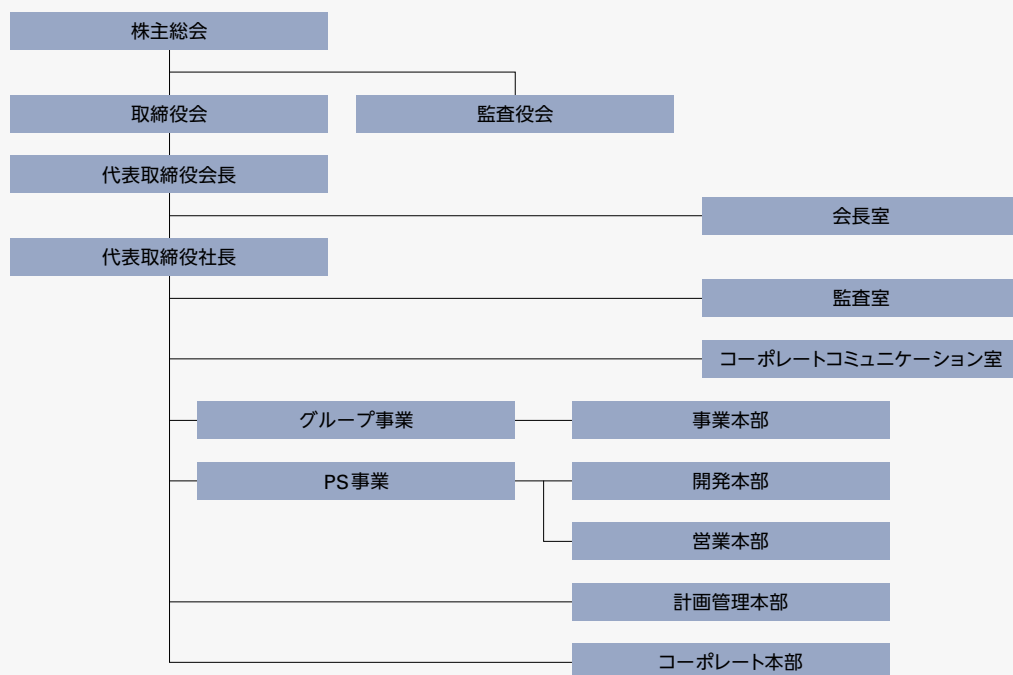
商号	フィールズ株式会社 (英文社名: FIELDS CORPORATION)
企業理念	「すべての人に最高の余暇を」
設立	1988年6月
本社所在地	〒150-0044 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー
事業内容	1. 遊技機の企画開発 2. 遊技機の仕入、販売 3. キャラクター、コンテンツの企画開発、販売 4. 映像ソフトの企画開発、販売
資本金	7,948百万円
従業員数	909名(連結)
連結対象会社	フィールズジュニア(株) 新日テクノロジー(株) (株)F ジャパン・スポーツ・マーケティング(株) (株)フューチャースコープ ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株) 他 5社

全国営業拠点

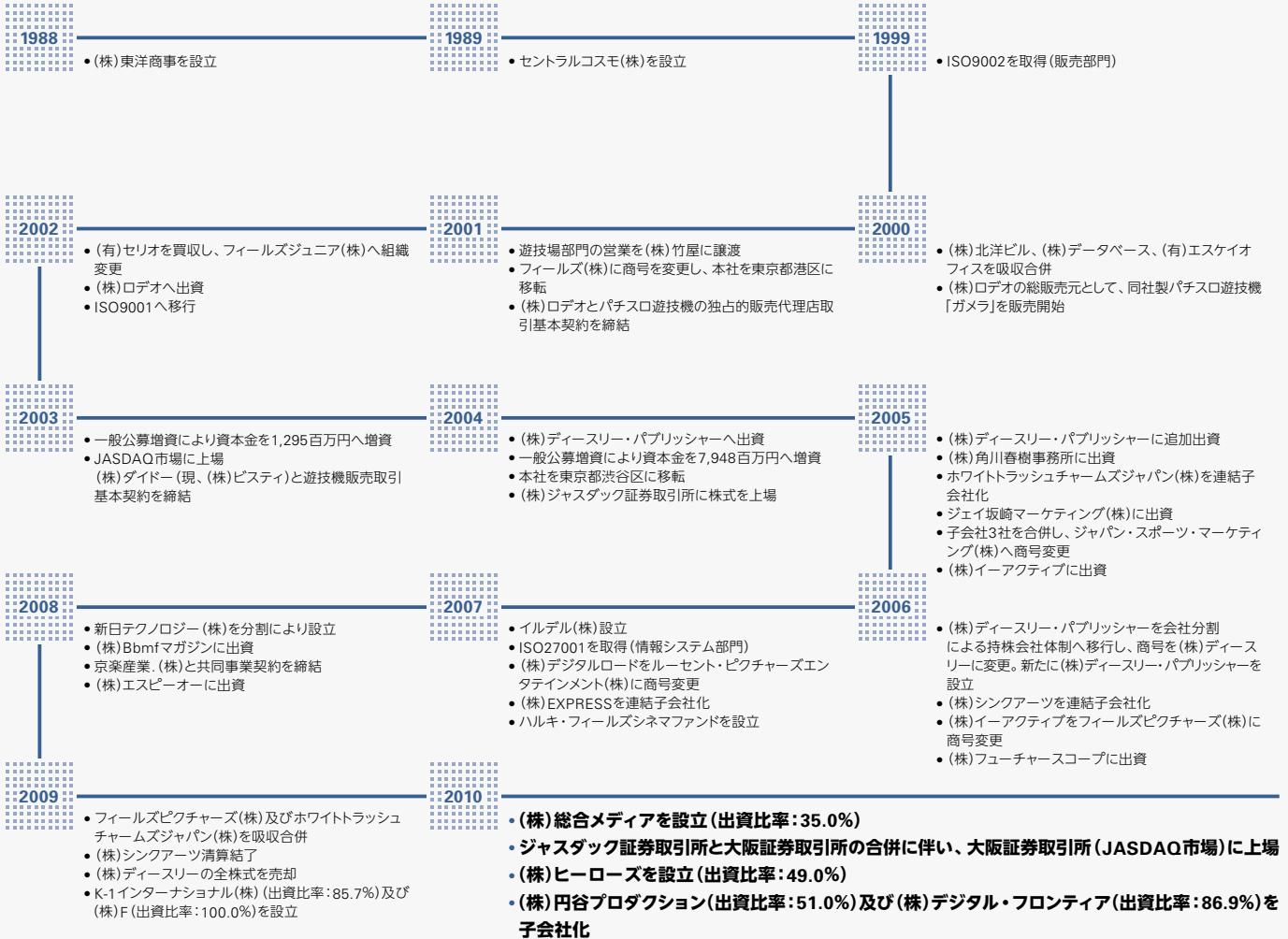


組織図

2010年4月1日現在



沿革



1988～

遊技機流通のオープン化を目指して

当社は独立系流通商社の強みを活かし、複数メーカーの機種を広く取り扱うことで、パチンコホールへ多様な機種ラインナップを提案しました。きめ細かなマーケティングに基づく提案は、パチンコホールにおける最適機種の選択を可能にし、魅力と集客力向上を実現しました。こうした展開により、各ホールがそれぞれ1メーカーの機種のみを設置するという従来の業界構造を変化させ、ファンの満足度向上と、メーカーの販売ルート拡充に貢献しました。

1998～

コンテンツプロバイダーへの進化

当社は遊技機の新たな魅力を模索し、ゲーム性の高い遊技機の重要性に着目してパチスロ遊技機のメーカーと提携してきました。液晶技術・半導体技術を駆使して豊かな動きとストーリー性を実現したキャラクター採用機をいち早く販売し、爆発的なヒットを記録してエンタテインメント機全盛の口火を切りました。それ以来、コンテンツの企画・販売機能を強化しながら、遊技機のみならず幅広いチャネルへの多元展開を推進してきました。

2008～

新たなエンタテインメントの創出を目指して

当社は企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、増加をたどる余暇時間に対する世の中の人々の生活や環境等の変化を予測し、ビジネスチャンスを見い出しています。近年ではデジタルコンテンツの重要性を企業競争優位性の基盤と捉え、主力事業であるパチンコ・パチスロ分野で活用できるエンタテインメント性の高いIP(知的財産)や新たな顧客層を創造するコンテンツの取得・創出・育成を目指すとともに、時間消費型余暇市場における徹底的な情報収集、分析、研究を重ね、新たなエンタテインメントを創出すべく、積極的に取り組んでいきます。

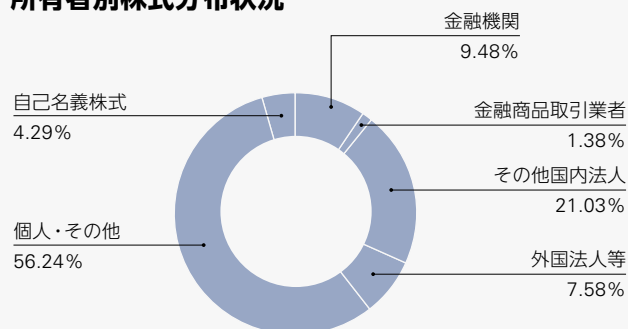
株式情報

2010年3月31日現在

株式状況

発行可能株式総数	1,388,000株
発行済株式総数	347,000株
自己名義株式	14,885株
株主数	10,828名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度末日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
配当金受領株主確定日	期末配当:3月31日 第2四半期末配当:9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (連絡先・送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び 全国各支店
上場証券取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ) 証券コード: 2767
公告方法	電子公告 URL http://www.fields.biz (事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

大株主

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
山本 英俊	86,750	25.00
(株)SANKYO	52,050	15.00
山本 剛史	36,128	10.41
(有)ミント	16,000	4.61
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	12,898	3.72
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	5,982	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	4,735	1.37
大屋 高志	4,500	1.30
NCT信託銀行(株)(投信口)	3,500	1.01
ゴールドマン サックス インターナショナル	2,478	0.71

*当社所有の自己名義株式は除いています。

株式関連手続きのご案内

住所変更、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはウェブサイトをご利用下さい。

- 電話(通話料無料)
☎0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
- ウェブサイト
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

IRインフォメーション

IRイベント～実施報告～

2010年3月期			
2009年	4月		
	5月	2009年3月期決算説明会開催	参加者： 85名
	6月	第21回定時株主総会開催	
	7月	JASDAQ Value IR Square 2009参加	
	8月	2010年3月期1Q決算説明会開催	参加者： 49名
	9月	個人投資家向け会社説明会開催(福岡・大阪)	参加者：約440名
	10月	個人投資家向け会社説明会開催(東京)	参加者：約320名
	11月	2010年3月期2Q決算説明会開催 海外IR実施	参加者： 80名
	12月		
2010年	1月		
	2月	2010年3月期3Q決算説明会開催	参加者： 57名
	3月		

IRサイトのご案内 <http://www.fields.biz/ir/j/>

当社は、株主並びに投資家の皆様にタイムリーな情報提供とコミュニケーションの場を作ることを目的とし、IRサイトの充実を図っています。

2010年5月によりわかりやすく使いやすいサイトを目指してデザインを一新し、新しい機能の追加やコンテンツ構成の見直しを行いました。

外部評価としては、日興アイ・アール(株)発表の「2009年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」で「最優秀サイト」(総合ランキング選定、新興市場ランキング7位)、大和インベスター・リレーションズ(株)の「2009年インターネットIR・優良企業賞」に選定されました。いずれも、以前から引き続いての受賞となっており、IRサイトの充実が客観的・継続的に評価されていることを大変栄誉に感じています。

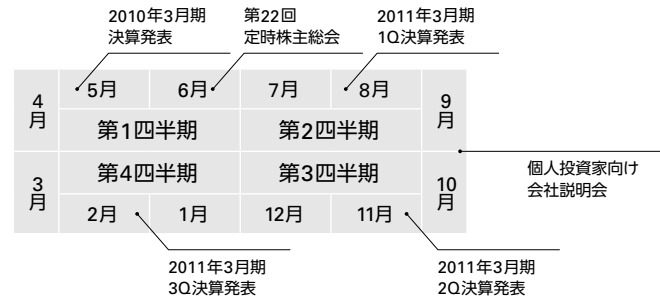
今後とも当社IRサイトを株主や投資家の皆様にお役立て頂けるよう、迅速・正確かつ公平な情報開示に努めていきます。



リニューアルのポイント

- ページナビゲーション機能の向上
- モバイルIRサイトの開設
- 印刷機能の充実
- IRコラム・IRアンケートの新設

2011年3月期 IRスケジュール(予定)



個人投資家向け会社説明会を開催

当社は、個人投資家向けのIR活動の一環として、定期的に会社説明会(協力:モーニングスター(株))を開催しています。2010年3月期は、福岡・大阪・東京の3都市で実施し、760名を超える個人投資家の皆様にご参加頂きました。

説明会では、当社のマーケットポジションや事業戦略、今後の成長戦略について社長がプレゼンテーションを行うとともに、投資家の皆様からも積極的なご質問、忌憚のないご意見を頂きました。

2011年3月期は、秋に会社説明会を開催する予定となっておりますが、この他にも個人投資家の皆様とのコミュニケーションを積極的に設け、当社の理解促進に努めていきます。



IRお問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション室IR課

Tel 03-5784-2111(代表) Mail ir@fields.biz

WE MAKE IT HAPPEN



フィールズ株式会社

コーポレートコミュニケーション室

〒150-0044 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

Tel: 03-5784-2111(代表) Fax: 03-5784-2112



本冊子は里山の環境に配慮した用紙を使用しています。

Printed in Japan